

Financial & Corporate Information

財務・会社情報

11年間の主要財務情報	42
当社特有の会計処理・会計方針について	44
経営陣による財政状態及び経営成績の検討と分析	46
連結財務諸表／連結財務諸表の注記	52
独立監査人の監査報告書	71
連結子会社及び関連会社	72
事業等のリスク	74
石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について	82
会社情報	85

11年間の主要財務情報

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社

円貨から米ドル表示への換算は、単に便宜上、2017年3月31日時点の換算レートである1ドル112.20円で計算しております。

(損益状況)	百万円							
	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3
売上高	¥ 969,713	¥1,202,965	¥1,076,165	¥ 840,427	¥ 943,080	¥1,186,732	¥1,216,533	¥1,334,626
売上原価	343,795	390,554	319,038	298,168	334,833	395,443	426,326	490,417
売上総利益	625,918	812,411	757,127	542,259	608,247	791,289	790,207	844,209
営業利益	559,077	714,211	663,267	461,668	529,743	709,358	693,448	733,610
税金等調整前当期純利益	586,263	685,800	616,167	442,027	508,587	767,039	718,146	750,078
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 165,092	¥ 173,246	¥ 145,063	¥ 107,210	¥ 128,699	¥ 194,001	¥ 182,962	¥ 183,691
(財政状況)								
流動資産	¥ 474,124	¥ 565,111	¥ 411,110	¥ 492,855	¥ 492,932	¥ 908,702	¥1,106,504	¥1,140,204
有形固定資産	219,227	254,481	297,636	358,094	379,862	383,698	584,541	951,779
無形固定資産	265,822	265,481	253,681	239,205	249,111	233,318	380,156	439,179
投資その他の資産	648,934	722,828	805,618	923,624	1,558,475	1,540,680	1,544,958	1,506,977
資産合計	1,608,107	1,807,901	1,768,045	2,013,778	2,680,380	3,066,398	3,616,159	4,038,139
流動負債	266,248	325,286	206,059	227,905	254,729	367,844	414,977	375,670
固定負債	261,843	243,802	199,925	295,270	328,268	384,361	530,198	666,432
純資産	¥1,080,016	¥1,238,813	¥1,362,061	¥1,490,603	¥2,097,383	¥2,314,193	¥2,670,984	¥2,996,037
(キャッシュ・フロー)								
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 231,982	¥ 363,995	¥ 230,352	¥ 241,373	¥ 274,094	¥ 320,692	¥ 252,347	¥ 213,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	(209,243)	(261,767)	(240,168)	(251,812)	(844,511)	(280,864)	(489,870)	(395,555)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,794	(45,228)	(46,090)	68,937	548,057	29,294	137,069	48,961
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 189,417	¥ 222,270	¥ 162,845	¥ 216,395	¥ 182,025	¥ 249,233	¥ 199,859	¥ 117,531
(1株当たり情報)								
1株当たり純資産(円)	¥1,091.17 [※]	¥1,227.92 [※]	¥1,350.25 [※]	¥1,473.87 [※]	¥1,367.40 [※]	¥1,492.27 [※]	¥1,699.10 [※]	¥1,911.25 [※]
1株当たり配当額(円)	17.50 [※]	18.75 [※]	20.00 [※]	13.75 [※]	15.00 [※]	17.50 [※]	17.50 [※]	18.00 [※]
1株当たり当期純利益(円)	¥ 176.06 [※]	¥ 183.78 [※]	¥ 154.00 [※]	¥ 113.88 [※]	¥ 102.08 [※]	¥ 132.84 [※]	¥ 125.29 [※]	¥ 125.78 [※]
※2013年10月1日に行った普通株式1株を400株とする株式分割による影響を加味した遡及修正後の金額となっております。								
(財務指標)								
純有利子負債／純使用総資本(%)	(18.6)%	(36.1)%	(31.2)%	(30.6)%	(48.9)%	(60.7)%	(43.9)%	(31.9)%
自己資本比率(%)	64.0	64.0	71.9	68.9	74.5	71.1	68.6	69.1
D/Eレシオ(%)	24.2%	16.8%	12.9%	17.3%	13.7%	14.6%	19.2%	20.9%

百万円		千米ドル	
2015/3	2016/3	2017/3	2017/3
¥1,171,227	¥1,009,564	¥ 874,423	\$ 7,793,431
525,444	526,758	453,847	4,044,982
645,783	482,806	420,576	3,748,449
534,886	390,139	336,453	2,998,690
540,023	328,887	327,525	2,919,118
¥ 77,820	¥ 16,777	¥ 46,168	\$ 411,480
¥1,342,410	¥ 984,345	¥ 942,960	\$ 8,404,278
1,497,622	1,752,615	1,928,598	17,188,930
458,770	541,471	521,253	4,645,749
1,200,352	1,091,411	919,363	8,193,966
4,499,154	4,369,842	4,312,174	38,432,923
365,212	319,128	297,465	2,651,203
845,238	871,911	807,166	7,193,993
¥3,288,704	¥3,178,803	¥3,207,543	\$28,587,727
¥ 216,749	¥ 183,708	¥ 275,810	\$ 2,458,200
(81,087)	(543,534)	53,484	476,684
(4,178)	156,726	(65,428)	(583,137)
¥ 260,978	¥ 53,813	¥ 316,791	\$ 2,823,449
¥ 2,099.95	¥ 2,008.34	¥ 2,015.38	\$ 17.96
18.00	18.00	18.00	0.16
¥ 53.29	¥ 11.49	¥ 31.61	\$ 0.28
(16.8)%	(8.1)%	0.9%	0.9%
68.2	67.1	68.3	68.3
22.1%	25.3%	23.4%	23.4%

主な指標の注記

- * EBIDAX(利払い・償却・探鉱費前利益)＝当期純利益(非支配株主帰属分を含む)＋法人税等調整額＋(1－実効税率)×(支払利息－受取利息)＋為替差損益＋減価償却費＋のれん償却額＋生産物回収勘定(資本支出)の回収額＋探鉱費＋探鉱事業引当金繰入額＋生産物回収勘定引当金繰入額＋減損損失
- * 自己資本＝純資産－非支配株主持分
- * 自己資本比率＝自己資本／総資産
- * 純有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物－現金同等物外の定期預金－現金同等物外の譲渡性預金－国債・地方債・社債など(時価のあるもの)－長期預金
- * 純有利子負債／純使用総資本＝純有利子負債／(純資産＋純有利子負債)
- * D/Eレシオ＝有利子負債／(純資産－非支配株主持分)
- * 株主資本利益率(ROE)＝親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本の期首と期末の平均値
- * 埋蔵量：埋蔵量は、持分法適用関連会社を含む当社グループの主要なプロジェクトを対象とし、2007年3月期から2010年3月期まではDeGolyer&MacNaughton社にて、2011年3月期からは、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、DeGolyer&MacNaughton社にて、その他については自社にて評価・算定した数量です。確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC)規則に従い評価した数量です。推定埋蔵量は、SPE(米国石油技術者協会)／WPC(世界石油会議)／AAPG(米国石油地質技術者協会)／SPEE(石油評価技術者協会)の4組織によって策定されたPetroleum Resources Management System 2007 (PRMS)に従い評価した確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計値から、SEC規則に従って評価した確認埋蔵量を差し引いた数量です。但し、2007年3月末時点の推定埋蔵量はSPE及びWPCが定めた指針(1997 SPE/WPC)に従った数量です。予想埋蔵量は、PRMSに従い評価・算定した数量です。
- * ネット生産量：米国証券取引委員会(SEC)の規則に従った数量で、持分法適用関連会社の持分を含みます。当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。2012年3月期より天然ガスから原油への換算方法を変更しています。

注：原則、表示単位未満は四捨五入しております。

お読みいただく前に

～当社特有の会計処理・会計方針について

契約形態ごとの会計処理

当社グループの売上高及び利益の大部分は石油・天然ガス開発事業によるものです。石油・天然ガス開発事業では、主に生産分与契約とコンセッション契約（国内における鉱業権ならびに海外におけるパーミット、ライセンスまたはリースを含む）という2種類の契約に基づいて事業を行っております。

1. 生産分与契約

1社又は複数の石油・天然ガス開発会社がコントラクターとして、産油国政府や国営石油会社から探鉱・開発のための作業を自身のコスト負担で請け負い、コストの回収分及び報酬を生産物で受け取ることを内容とする契約です。

生産分与とコスト回収

生産分与契約では、生産した原油・天然ガスを産油国政府（または国営石油会社）と当社グループをはじめとするコントラクターの間で分配します。生産物の分配比率は、生産分与契約ごとに異なります。多くの契約を締結しているインドネシアでのプロジェクトにおける生産分与契約の場合は、年間の総生産量を次の方法で分配しております。

- (1) 「ファースト・トランシェ・ペトロリアム」：総生産量のうち契約に基づいて定められた一定割合の生産物のことで、産油国政府とコントラクターとの間で、あらかじめ決めた比率により分配されます。
- (2) 「コスト回収分」：(i) 当該年度において発生した非資本支出の額及び(ii) 資本支出のうち生産分与契約に基づき算定された当該年度の償却相当額の合計額で、コスト回収額算定時の原油・天然ガス価格に基づいて原油及び天然ガスに換算され、コントラクターのみに分配されます。算定時の原油・天然ガスの価格によってコスト回収分相当の原油・天然ガスに換算するため、原油・天然ガスの価格が上昇すると、「コスト回収分」を構成する原油・天然ガスの量が減少し、その分エクイティ分（下記参照）の量が増加します。当該年度の実生産量がコスト回収分見合いの原油・天然ガスの量に満たなかった場合、当該年度のコスト回収分は実際の実生産量により回収される金額まで減額され、その差額は翌年に繰り越されます。
- (3) 「エクイティ分」：(1)、(2)を差し引いた結果の利益相当分の生産物であり、産油国政府とコントラクターとの間で、あらかじめ決められた比率により分配されます。

損益計算書上の会計処理は以下の通りです。

- ・ コントラクターに分配される原油・天然ガスのうち、当社販売分を売上高として計上しております。
- ・ コスト回収分のうち当社分の金額を、売上原価として計上しております。

生産分与契約における回収対象のコスト

探鉱コスト

探鉱投資のうち、生産分与契約の規定により回収可能なコストは、すべて生産

物回収勘定に計上しております。

開発コスト

生産のための設備投資などのうち、生産分与契約の規定により回収可能なコストは、すべて生産物回収勘定に計上しております。

生産コスト

生産段階において発生する操業費のうち、生産分与契約において回収可能なものは、生産物回収勘定に計上しております。

管理費

管理費のうち、生産分与契約において回収可能なものは、生産物回収勘定に計上しております。

これらのコストは「生産分与とコスト回収」で説明した通り、資本支出、非資本支出として分類され、生産開始後コスト回収されます。

生産分与契約における回収対象外のコスト

権益取得コスト

生産分与契約のプロジェクトの権益を取得するためのコストである探鉱開発権は、探鉱段階の場合、発生した期に探鉱開発権償却として営業外費用に計上しております。一方、開発段階または生産段階の場合は探鉱開発権として貸借対照表に計上し、生産高比例法によって償却しております。通常、この権益取得コストは生産分与契約におけるコスト回収可能なコストには含まれません。

2. コンセッション契約

産油国政府・国営石油会社等から契約または認可により鉱業権（日本における鉱業権並びに海外におけるパーミット、ライセンスまたはリースを含む）が石油会社に直接付与される契約です。石油会社は自ら投資してそこから得られる原油・天然ガスの処分権を持ち、売上からロイヤリティ、税金等の形で産油国へ還元します。

権益取得コスト

コンセッション契約のプロジェクトにおける権益取得コストである鉱業権の会計処理方法は、上記の生産分与契約での会計処理と同一の方法を採用しております。

探鉱コスト

探鉱コストのうち当社分については、発生時に全額費用計上しております。

開発コスト

生産のための設備投資額のうち当社分は有形固定資産に計上し、生産開始後は、海外においては主に生産高比例法により、国内においては主に定額法により減価償却を行い、売上原価として計上しております。

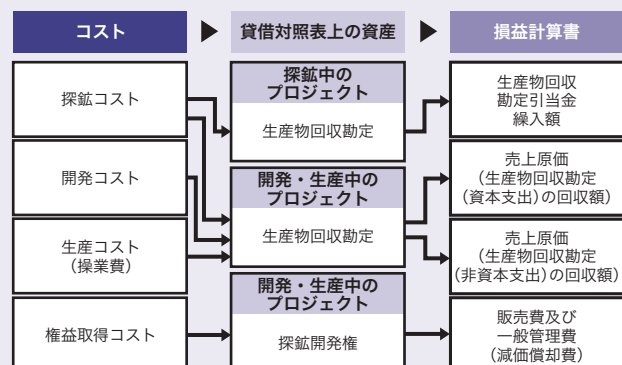
生産コスト

生産段階において発生する操業費の当社分は、売上原価に計上しております。

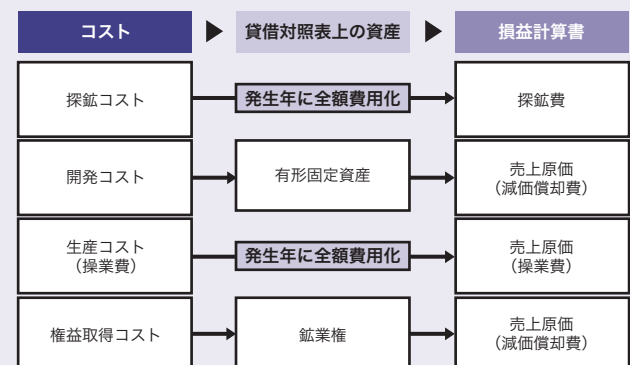
管理費

当社分の管理費は、発生時に費用計上しております。

生産分与契約の会計処理



コンセッション契約の会計処理



重要な会計方針と会計上の見積り

当社グループは日本の会計基準に則り財務諸表を作成しております。決算日現在の資産及び負債の金額や、当該会計期間における収益及び費用の金額を計上するときに、合理的な見積り、主観的判断、仮定の設定が必要な場合があります。これらの見積り、判断、仮定は、実績と異なる場合があります。

見積りの対象となる事象の不確実性が高い場合、あるいは、別の合理的な見積りの使用や合理的な見積りの変更により財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす場合、これらの見積りは会計上の重要な見積りに該当します。当社グループが財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針及び会計上の重要な見積りは以下の通りです。

■生産物回収勘定引当金

当社グループでは探鉱、開発、生産段階で発生するコストについて、当該生産分と契約において回収可能と定められていれば、生産物回収勘定として計上しております。探鉱プロジェクトにおいては、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、生産物回収勘定引当金を探鉱コストと同額引き当てしております。通常、探鉱段階に生産物回収勘定として計上した探鉱コストが回収されずに残額として残っている段階では、同引当金をそのまま貸借対照表に計上し続けます。なお、開発コストに対しても個別のプロジェクトの状況から回収できない可能性がある場合は、個別に回収可能性を勘案し、引当金を計上しております。当社グループのこのような評価及び見積りは妥当であると考えておりますが、将来プロジェクトの状況に変化があれば業績に影響を及ぼす可能性があります。

■生産高比例法による償却

海外のコンセッション契約の生産施設ならびに開発・生産段階において取得した海外の鉱業権及び探鉱開発権は主として生産高比例法により償却しております。生産高比例法では、埋蔵量に対する見積りが重要となります。当社グループの埋蔵量に対する見積りは妥当であると考えておりますが、埋蔵量の見積りの変更があった場合には、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

■資産除去債務

石油・天然ガス生産施設等について、産油国政府との石油契約や現地法令等に基づき、当社グループは、当該施設等の将来の操業・生産終了時に必要となる廃鉱作業に関連して発生する費用の現在価値の見積り額を資産除去債務として計上しております。当社グループの除去費用の現在価値に対する見積りは妥当であると考えておりますが、廃鉱の作業方法の変更や掘削資機材の調達費用の高騰その他の理由により、除去費用の現在価値の見積りの変更があれば将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

■探鉱会社への出資に対する引当金

当社グループは石油・天然ガス開発事業を行う企業に出資をしており、当該出

資に係る損失の発生に備えて、各事業会社の純資産を基準に見積もった引当金を計上しております。当社グループはこのような評価及び見積りは妥当であると考えておりますが、将来の生産量や価格、為替などの実績が見積りと異なれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

■探鉱事業引当金

探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。当社グループの探鉱投資計画に基づく評価は妥当であると考えておりますが、計画の変更があった場合には将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

■事業損失引当金

石油・天然ガスの開発、生産及び販売事業等に係る将来発生が見込まれる損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し事業損失引当金を計上しております。当社グループはこのような評価及び見積りは妥当であると考えておりますが、事業の状況の変化によって将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

■繰延税金資産

当社グループは、主に探鉱投資等の評価損、未払外国税及び減価償却費償却超過額によって発生する一時差異（繰越欠損金を含む）を、繰延税金資産として計上しております。一時差異のうち、将来の税金負担金額を軽減させる回収可能性が低いと判断された場合は評価性引当として繰延税金資産から控除します。また、評価性引当計上の際には、外国税額控除の影響を考慮に入れております。繰延税金資産の回収可能性を認識するためには、当社グループが十分な課税所得を発生させる合理的な見積りが必要となります。販売価格の下落や為替相場の変動、生産量の減退などによって将来の課税所得が予想を下回るような場合は、繰延税金資産の計上について見直す必要があります。

■退職給付費用

当社グループは、退職給付見込額のうち、期末までに発生していると認められる金額の現在価値を退職給付債務として、このうち当期の発生額を退職給付費用として認識しております。退職給付債務及び費用の算定では、割引率、退職率、予定昇給率、長期待待運用収益率などの基礎率を設定します。基礎率と実績で差が生じたことや基礎率を変更したことにより数理計算上の差異が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

■のれん

取得原価と公正価値による純資産額との差額はのれんとして、20年を超えない期間にわたって均等償却されております。

経営陣による財政状態及び経営成績の検討と分析

経営環境

2017年3月期における我が国経済は、一部に改善の遅れが見られたものの、雇用・所得環境の改善が続き、おおむね緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標のひとつであるブレント原油（期近もの終値ベース）で1バレル当たり38.67米ドルから始まり、その後は大規模森林火災によるカナダの原油生産量の減少、リビア、ナイジェリアの政情悪化を背景とした原油供給不安により、6月上旬には52.51米ドルまで上昇しました。その後、OPEC主要国の増産等により8月初旬には41.80米ドルまで下落しましたが、市場の予想に反して9月下旬のOPEC総会で減産に基本合意したことを受け反発し、10月中旬には53.14米ドルまで値を上げました。その後、ロシア、サウジアラビア等の高水準での原油生産に加え、減産合意の実現に対する懐疑的な見方から11月中旬には44.43米ドルまで値を下げましたが、11月下旬のOPEC総会での減産合意を契機に上昇し、1月初旬には57.10米ドルを記録しました。その後、しばらくは55米ドル前後で推移しましたが、3月初旬に米国原油在庫が統計開始以来最大となったことを受け下落し、52.83米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、2017年3月期における当社グループの原油の平均販売価格は、2016年3月期に比べ、1

バレル当たり1.54米ドル下落し、46.41米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場は、1米ドル112円台で始まり、4月下旬に、日本銀行が追加金融緩和を見送り、また、米国為替報告書において、日本が為替監視国に指定されると、円は105円台まで上昇しました。その後、イエレン米FRB議長が数ヶ月以内の利上げを示唆し、111円台まで米ドルが買い戻される局面もありましたが、6月上旬に発表された米雇用統計が市場予想を大幅に下回る内容となると、再び円買いが旺盛となり、さらに6月下旬の英国のEU離脱是非に関する国民投票において、EU離脱派が過半を制する結果となると、円は急伸、約2年半ぶりの100円割れを示現しました。7月以降は、概ね100円から105円での保ち合い推移が続きましたが、11月に米国大統領選挙で市場予想に反してトランプ氏が当選すると、財政・通商政策の変更や各種規制緩和などへの期待感が高まり、加えて、12月のFOMCにて利上げが行われたことなどから、一転して円安が進行、一時は118円台まで円安が進行しました。その後も、3月のFOMCにて利上げが決定されるなど、ドル金利の先高観がある中、ドルは底堅く推移し、期末公示仲値（TTM）は2016年3月期末から49銭円高の112円20銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、2016年3月期に比べ、11円95銭円高の1米ドル108円60銭となりました。

業績概況

売上高

2017年3月期の売上高は、販売単価が下落したことに加え、期中平均為替レートが円高に推移したことにより、2016年3月期の1兆96億円に比べ1,351億円、13.4%減の8,744億円となりました。

このうち原油売上高は2016年3月期の6,792億円に比べ620億円、9.1%減の6,172億円、天然ガス売上高は2016年3月期の3,168億円に比べ742億円、23.4%減の2,426億円となりました。

販売数量は、原油が2016年3月期に比べ4,980千バレル、4.2%増の122,207千バレルとなりました。天然ガスは、2016年3月期に比べ6Bcf、1.7%増の343Bcfとなりました。このうち、海外天然ガスは、2016年3月期に比べ0Bcf、0.1%減の272Bcfとなり、国内天然ガスは、2016年3月期に比べ161百万m³、9.2%

増の1,910百万m³、立方フィート換算では71Bcfとなっております。海外原油売上の平均価格は2016年3月期に比べ、1バレル当たり1.54米ドル、3.2%下落し、46.41米ドルとなりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり5.19米ドルとなり、2016年3月期に比べ1.39米ドル、21.1%の下落となりました。なお、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり43円36銭となり、2016年3月期に比べ8円93銭、17.1%の下落となっております。

売上高の減少額1,351億円を要因別に分析しますと、原油及び天然ガスの売上高に関し、販売数量の増加により349億円の増収、平均単価の下落により859億円の減収、売上の平均為替レートが円高となったことにより852億円の減収、その他の売上高が11億円の増収となりました。

(百万円、%)

3月31日終了の連結会計年度	2016	2017	増減	増減率
売上高	¥1,009,564	¥874,423	¥(135,141)	(13.4)%
原油	679,241	617,194	(62,047)	(9.1)
天然ガス	316,761	242,576	(74,185)	(23.4)
その他	13,562	14,653	1,091	8.1
売上原価	526,758	453,847	(72,911)	(13.8)
売上総利益	482,806	420,576	(62,230)	(12.9)
探鉱費	6,166	6,734	568	9.2
販売費及び一般管理費	61,387	57,265	(4,122)	(6.7)
減価償却費	25,114	20,124	(4,990)	(19.9)
営業利益	390,139	336,453	(53,686)	(13.8)
その他収益	69,934	39,090	(30,844)	(44.1)
受取利息	10,751	10,460	(291)	(2.7)
受取配当金	10,826	2,803	(8,023)	(74.1)
有価証券売却益	25,987	—	(25,987)	(100.0)
投資有価証券売却益	5,669	5,000	(669)	(11.8)
持分法による投資利益	—	2,175	2,175	—
為替差益	2,964	—	(2,964)	(100.0)
その他	13,737	18,652	4,915	35.8
その他費用	131,186	48,018	(83,168)	(63.4)
支払利息	4,199	5,229	1,030	24.5
持分法による投資損失	20,696	—	(20,696)	(100.0)
貸倒引当金繰入額	122	8,309	8,187	—
生産物回収勘定引当金繰入額	25,026	14,375	(10,651)	(42.6)
探鉱事業引当金繰入額	335	—	(335)	(100.0)
為替差損	—	3,759	3,759	—
固定資産除却損	13,288	4,786	(8,502)	(64.0)
減損損失	45,885	6,366	(39,519)	(86.1)
その他	21,635	5,194	(16,441)	(76.0)
税金等調整前当期純利益	328,887	327,525	(1,362)	(0.4)
法人税等	354,393	271,393	(83,000)	(23.4)
当期純利益又は当期純損失	(25,506)	56,132	81,638	—
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	(42,283)	9,964	52,247	—
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 16,777	¥ 46,168	¥ 29,391	175.2%

売上原価

2017年3月期の売上原価は、主に平均為替が円高に推移したことにより、2016年3月期の5,268億円に比べ729億円、13.8%減の4,538億円となりました。

探鉱費

2017年3月期の探鉱費は、日本やアジア・オセアニア地域での探鉱活動が増加したこと等により、2016年3月期の62億円に比べ6億円、9.2%増の67億円となりました。

販売費及び一般管理費

2017年3月期の販売費及び一般管理費は、輸送費、租税課金及び人件費が減少したこと等により、2016年3月期の614億円に比べ41億円、6.7%減の573億円となりました。

減価償却費

2017年3月期の減価償却費は、構築物(パイプライン)の耐用年数変更等により、2016年3月期の251億円に比べ50億円、19.9%減の201億円となりました。なお、コンセッション契約の生産施設等の減価償却費は売上原価に計上しております。また、当社グループの生産分与契約の会計処理においては、有形固定資産及びその減価償却費として計上せず、資本支出を生産物回収勘定に資産計上して、生産分与契約に基づき算定された当該年度の回収額を売上原価に計上しております。

営業利益

以上の結果、2017年3月期における営業利益は、2016年3月期の3,901億円に比べ537億円、13.8%減の3,365億円となりました。

その他収益

2017年3月期のその他収益は、2016年3月期の699億円に比べ308億円、44.1%減の391億円となりました。これは、有価証券売却益や受取配当金が減少したこと等によるものです。

その他費用

2017年3月期のその他費用は、2016年3月期の1,312億円に比べ832億円、63.4%減の480億円となりました。これは、減損損失、持分法による投資損失及び生産物回収勘定引当金繰入額が減少したこと等によるものです。

法人税等

2017年3月期の法人税等は、2016年3月期の3,544億円に比べ830億円、23.4%減の2,714億円となりました。なお、法人税のほとんどは海外で納めており、税負担率の高い地域があることに加え、日本国内で発生した費用は控除対象にならないことから、外国税額控除制度の適用はあるものの法人税等負担率は高くなっております。

非支配株主に帰属する当期純損失

2017年3月期の非支配株主に帰属する当期純利益は100億円(2016年3月期は423億円の純損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、2017年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、2016年3月期の168億円に比べ294億円、175.2%増の462億円となりました。

財政状況

2017年3月期末の総資産は、2016年3月期末の4兆3,698億円に比べ577億円、1.3%減の4兆3,122億円となりました。このうち流動資産は、定期預金の減少等により2016年3月期末の9,843億円に比べ414億円、4.2%減の9,430億円となり、固定資産は、投資その他の資産の減少等により、2016年3月期末の3兆3,855億円に比べ163億円、0.5%減の3兆3,692億円となりました。

一方、負債は、2016年3月期末の1兆1,910億円に比べ864億円、7.3%減の1兆1,046億円となりました。このうち流動負債は、2016年3月期末の3,191億円に比べ217億円、6.8%減の2,975

億円となり、固定負債は、2016年3月期末の8,719億円に比べ647億円、7.4%減の8,072億円となりました。

純資産は、2016年3月期末の3兆1,788億円に比べ287億円、0.9%増の3兆2,075億円となりました。このうち株主資本は、2016年3月期末の2兆5,370億円に比べ199億円、0.8%増の2兆5,569億円となりました。その他の包括利益累計額は、2016年3月期末の3,959億円に比べ96億円、2.4%減の3,863億円となり、非支配株主持分は、2016年3月期末の2,459億円に比べ185億円、7.5%増の2,644億円となりました。

投資及び資金の調達

■ 石油・天然ガスプロジェクトへの投資

当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。以下の表は、当社が事業を行っていくうえで必要な探鉱投資、開発投資及び操業費をオペレーターが作成した利用可能なデータに基づき作成したものです。各コストの定義は以下の通りです。

- 探鉱投資には、探鉱井の掘削、地質調査、物理探査の費用が含まれております。当該プロジェクト（鉱区）が探鉱段階にある場合は、プロジェクトを行っている国で発生した人件費、事務所管理費などの管理費も探鉱コストに含まれております。
- 開発投資には、開発井の掘削、生産設備にかかる費用が含まれております。
- 操業費には、採油・ガス費、補修費、生産活動の監督費用が含まれております。すでに生産が始まっているプロジェクト（鉱区）で発生した管理費も操業コストとして計上されます。
- なお、探鉱投資及び開発投資の定義ならびに以下の表の作成に

使用した基準は、米国財務会計基準編纂書932「採取活動-石油及びガス」(Topic 932)が規定する基準とは異なっております。当社グループが採用する会計方針とTopic 932の基準とは、以下のような相違がありますが、以下の記載項目に限定されるものではありません。

- 以下の表では、ノンオペレーターのプロジェクトの投資の場合、生産分と契約の共同勘定への送金時に投資額をコストとして計上しておりますが、Topic 932では発生主義で計上するよう定めております。
- 以下の表の投資などはオペレーターからのレポートの定義に基づいておりますが、この定義はTopic 932に則っていない可能性があります。
- Topic 932では、探鉱、開発活動に直接関係しない管理費は、探鉱投資及び開発投資から控除するよう規定していますが、当社グループの場合、このような管理費が探鉱投資及び開発投資から必ずしも控除されているわけではありません。

2016年3月期及び2017年3月期のセグメント別の投資額（金利相当額及び固定資産計上された資産除去債務見合いの除去費用を除く）は以下の通りとなっております。

	(百万円)					
2016年3月31日終了の連結会計年度	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	合計
国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社						
探鉱投資	¥ 2,492	¥ 23,981	¥ —	¥ 1,372	¥11,495	¥ 39,340
開発投資	6,352	418,496	58,890	113,849	1,807	599,394
小計(注1)	8,844	442,477	58,890	115,221	13,302	638,734
持分法適用関連会社						
探鉱投資	—	—	343	4	0	347
開発投資	—	155	—	14,695	849	15,699
小計	—	155	343	14,699	849	16,046
その他への設備投資(注2)	51,142	281,399	—	—	—	332,541
投資額合計(注3)	¥59,986	¥724,031	¥59,233	¥129,920	¥14,151	¥987,321

注1: ジャパン石油開発株式会社の持分法適用関連会社が含まれております。

注2: その他への設備投資には、国内の天然ガス供給インフラ施設等の建設費及び、イクシス下流事業会社(持分法適用関連会社Ichthys LNG Pty Ltd)での投資額等のうち当社が含まれております。

注3: 2016年3月31日終了の連結会計年度における資産除去債務に対応する除去費用の新規資産計上額(見積りの変更による増減額を含む)は6,882百万円となります。

(百万円)

2017年3月31日終了の連結会計年度	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	合計
国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社						
探鉱投資	¥ 3,322	¥ 10,035	¥ 195	¥ 1,693	¥ 917	¥ 16,162
開発投資	4,352	214,650	46,029	76,719	3,174	344,924
小計(注1)	7,674	224,685	46,224	78,412	4,091	361,086
持分法適用関連会社						
探鉱投資	—	—	148	7	—	155
開発投資	—	475	833	5,191	447	6,946
小計	—	475	981	5,198	447	7,101
その他への設備投資(注2)	10,334	233,837	—	—	—	244,171
投資額合計(注3)	¥18,008	¥458,997	¥47,205	¥83,610	¥4,538	¥612,358

注1: ジャパン石油開発株式会社の持分法適用関連会社分が含まれております。

注2: その他への設備投資には、国内の天然ガス供給インフラ施設等の建設費及び、イクシス下流事業会社(持分法適用関連会社Ichthys LNG Pty Ltd)での投資額等のうち当社分が含まれております。

注3: 2017年3月31日終了の連結会計年度における資産除去債務に対応する除去費用の新規資産計上額(見積りの変更による増減額を含む)は5,966百万円となります。

2017年3月期の投資額は6,124億円となり(持分法適用関連会社の探鉱・開発投資71億円を含む)、2016年3月期の9,873億円に比べ3,750億円、38.0%の減少となりました。これは、主にアジア・オセアニア地域における投資額が減少したことによるものです。

2016年3月期及び2017年3月期のセグメント別の操業費は以下の通りとなっております。

(百万円、%)

3月31日終了の連結会計年度	2016		2017	
国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社				
日本	¥ 12,380	7.9%	¥ 11,501	9.9%
アジア・オセアニア	75,259	48.1	55,084	47.2
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	10,761	6.9	7,809	6.7
中東・アフリカ	56,178	35.9	40,338	34.6
米州	1,938	1.2	1,867	1.6
小計	156,516	100.0	116,599	100.0
持分法適用関連会社				
アジア・オセアニア	1,390	7.4	513	5.2
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	—	—	85	0.9
中東・アフリカ	7,676	40.8	5,312	54.0
米州	9,762	51.8	3,925	39.9
小計	18,828	100.0	9,835	100.0
合計	¥175,344	—%	¥126,434	—%

■ 石油・天然ガスパロジェクトの権益取得による支出

2016年3月期及び2017年3月期の石油・天然ガスパロジェクトのセグメント別の権益取得による支出は以下の通りとなっております。権益取得による支出には、鉱業権及び探鉱開発権の取得費用、サイン・ボーナス、新規権益取得により増加した生産物回収勘定または有形固定資産が含まれております。

(百万円、%)

3月31日終了の連結会計年度	2016		2017	
国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社				
アジア・オセアニア	¥ —	—%	¥ —	—%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	—	—	—	—
中東・アフリカ	134,516	100.0	—	—
米州	—	—	—	—
小計	134,516	100.0	—	—
持分法適用関連会社				
アジア・オセアニア	—	—	—	—
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	—	—	—	—
中東・アフリカ	—	—	—	—
米州	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	¥134,516	—%	¥ —	—%

■生産物回収勘定の分析

生産分与契約のプロジェクトでは、探鉱段階、開発段階及び生産段階で発生する作業費の当社持分がすべて生産物回収勘定に計上されます。2016年3月期及び2017年3月期の生産物回収勘定の増減の内訳は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	(百万円)	
	2016	2017
期首残高	¥ 703,291	¥ 727,772
加算：探鉱コスト	30,970	9,461
開発コスト	104,519	39,929
操業費	70,365	55,514
その他	9,745	6,970
減算：生産物回収勘定（資本支出）の回収額	(64,200)	(79,874)
生産物回収勘定（非資本支出）の回収額	(107,133)	(73,414)
その他	(19,785)	(27,156)
期末残高	727,772	659,202
生産物回収勘定引当金（期末残高）	¥(131,766)	¥(120,544)

生産物回収勘定（非資本支出）の回収額に計上される金額は、通常操業費に計上される額よりも多くなります。これは、操業費に加えて、発生した年度内に回収が可能な探鉱コストと開発コストの一部が、生産物回収勘定（非資本支出）の回収額に含まれているからです。

2017年3月期の作業費は2016年3月期と比べ減少しました。これは主にアジア・オセアニア地域における投資が減少したことによるものです。

2017年3月期のコスト回収額は、2016年3月期と比べ減少しました。これは主にアジア・オセアニア地域におけるコスト回収額が減少したことによるものです。

また、減算のその他は主に一部の探鉱鉱区撤退に伴う生産物回収勘定の減少によるものです。

2017年3月期末の生産物回収勘定引当金残高は2016年3月期末と比べ減少しました。これは主に一部の探鉱鉱区撤退に伴う減少があったことによるものです。

■資金の調達及び流動性

石油・天然ガスの探鉱・開発活動及び天然ガス供給インフラ施設等の建設においては多額の資金を必要とするため、内部留保による手許資金のほかに、外部からも資金を調達しております。探鉱資金については手許資金及び外部からの出資により、また、開発資金及び借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行等からの融資を受けており、これらの融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を活用しております。また、国内の天然ガス供給インフラ施設等の建設資金借入については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。なお、イクシスプロジェ

クトでは、2017年3月期も持分法適用関連会社である、イクシス下流事業会社を借入人として、国内外の輸出信用機関及び市中銀行からプロジェクトファイナンスの借入等を行っております。

資金の流動性については、短期の運転資金のほかに、油価の急な下落に備え、また油ガス田権益買収の際に迅速に対応するため、一定の手厚い手許資金を保有することを基本方針としており、これら手許資金は、安全性、流動性の高い金融商品で運用することを原則としています。現状の手許資金を梃子に、財務の健全性を維持しながら事業拡大を図ることで、長期的に資本効率の向上を目指すのが当社の戦略です。

■ 長期借入金の返済予定

2017年3月31日現在で計画されている長期借入金の返済予定は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	(百万米ドル、百万円)		
	負債の通貨		
	米ドル	円	換算額
2018年	\$ 258.6	¥ 10,288	¥ 39,305
2019年	458.6	17,381	68,838
2020年	658.6	43,330	117,226
2021年	704.0	26,197	105,186
2022年	339.0	24,238	62,274
2023年以降	1,897.5	77,009	289,908
合計	\$4,316.3	¥198,443	¥682,737

■ キャッシュ・フローの状況

2016年3月期及び2017年3月期のキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	(百万円)	
	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 183,708	¥275,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	(543,534)	53,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,726	(65,428)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 53,813	¥316,791

営業活動によるキャッシュ・フロー

2017年3月期の営業活動の結果得られた資金は2,758億円となり、2016年3月期の1,837億円に比べ921億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の支払額や生産物回収勘定(非資本支出)が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2017年3月期の財務活動の結果使用した資金は、2016年3月期は1,567億円の資金を得られた一方で、長期借入金の返済による支出が増加したことに加え、長期借入による収入や非支配株主からの払込みによる収入が減少したこと等により、654億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2017年3月期の投資活動の結果得られた資金は、2016年3月期は5,435億円の資金を使用した一方で、定期預金の払戻による収入が増加したことに加え、権益取得による支出の剥落や有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、535億円となりました。

連結貸借対照表

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社
2017年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注3)
<資産>	2016	2017	2017
流動資産			
現金及び現金同等物(注6)	¥ 53,813	¥ 316,791	\$ 2,823,449
定期預金(注12)	718,715	335,824	2,993,084
受取手形及び売掛金(注4)	56,462	72,364	644,955
有価証券(注4及び5)	—	5,503	49,046
たな卸資産(注6)	35,916	30,721	273,806
繰延税金資産(注7)	2,852	7,265	64,750
未収入金(注4)	84,650	83,291	742,344
生産物回収勘定	—	47,264	421,248
その他(注6)	45,013	68,403	609,653
貸倒引当金	(13,076)	(20,764)	(185,062)
生産物回収勘定引当金	—	(3,702)	(32,995)
流動資産合計	984,345	942,960	8,404,278
有形固定資産			
建物及び構築物	298,714	399,647	3,561,916
坑井	298,855	320,311	2,854,822
機械装置及び運搬具	399,665	410,072	3,654,831
土地(注6)	19,674	19,190	171,034
建設仮勘定(注6)	1,407,490	1,511,660	13,472,905
その他	29,000	30,039	267,727
	2,453,398	2,690,919	23,983,235
減価償却累計額	(700,783)	(762,321)	(6,794,305)
有形固定資産合計	1,752,615	1,928,598	17,188,930
無形固定資産			
のれん(注17)	67,558	60,797	541,863
探鉱開発権	146,262	154,557	1,377,514
鉱業権	318,438	298,371	2,659,278
その他	9,213	7,528	67,094
無形固定資産合計	541,471	521,253	4,645,749
投資その他の資産			
生産物回収勘定	727,772	611,938	5,453,993
生産物回収勘定引当金	(131,766)	(116,842)	(1,041,373)
	596,006	495,096	4,412,620
投資有価証券(注4、5及び6)	213,731	246,085	2,193,271
長期貸付金(注6)	4,231	134,235	1,196,391
長期預金	202,842	—	—
繰延税金資産(注7)	13,105	25,750	229,501
その他(注6)	71,358	29,249	260,686
貸倒引当金	(7,815)	(8,283)	(73,824)
探鉱投資引当金	(2,047)	(2,769)	(24,679)
投資その他の資産合計	1,091,411	919,363	8,193,966
固定資産合計	3,385,497	3,369,214	30,028,645
資産合計	¥4,369,842	¥4,312,174	\$38,432,923

連結財務諸表の注記を参照。

	百万円		千米ドル (注3)
<負債及び純資産>	2016	2017	2017
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 47,351	¥ 51,105	\$ 455,481
短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金(注4、6及び12)	68,469	44,253	394,412
未払法人税等(注7)	42,845	45,219	403,021
未払金(注6)	79,621	73,721	657,050
事業損失引当金	—	2,920	26,025
探鉱事業引当金	4,782	4,479	39,920
役員賞与引当金	56	63	562
資産除去債務(注16)	2,234	4,301	38,333
その他(注7)	73,770	71,404	636,399
流動負債合計	319,128	297,465	2,651,203
固定負債			
長期借入金(注4、6、11及び12)	673,099	643,432	5,734,688
繰延税金負債(注7)	56,045	45,615	406,551
事業損失引当金	4,737	—	—
特別修繕引当金	293	331	2,950
退職給付に係る負債(注15)	7,462	5,953	53,057
資産除去債務(注16)	100,829	104,845	934,448
その他	29,446	6,990	62,299
固定負債合計	871,911	807,166	7,193,993
負債合計	1,191,039	1,104,631	9,845,196
純資産(注9)			
資本金	290,810	290,810	2,591,889
授權株式の総数: 2016 — 3,600,000,001株 2017 — 3,600,000,001株			
発行済株式の総数: 2016 — 1,462,323,601株 2017 — 1,462,323,601株			
資本剰余金	676,273	676,273	6,027,389
利益剰余金	1,575,136	1,595,018	14,215,847
自己株式: 2016 — 1,966,400株 2017 — 1,966,500株	(5,248)	(5,248)	(46,774)
株主資本合計	2,536,971	2,556,853	22,788,351
その他有価証券評価差額金	4,959	6,480	57,754
繰延ヘッジ損益	(6,660)	717	6,390
為替換算調整勘定	397,622	379,120	3,378,966
その他の包括利益累計額合計	395,921	386,317	3,443,110
非支配株主持分	245,911	264,373	2,356,266
純資産合計	3,178,803	3,207,543	28,587,727
偶発債務(注19)			
負債及び純資産合計	¥4,369,842	¥4,312,174	\$38,432,923

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了の連結会計年度

	百万円		千米ドル (注3)
	2016	2017	2017
売上高	¥1,009,564	¥874,423	\$7,793,431
売上原価	526,758	453,847	4,044,982
売上総利益	482,806	420,576	3,748,449
探鉱費	6,166	6,734	60,018
販売費及び一般管理費(注13、15及び17)	61,387	57,265	510,383
減価償却費	25,114	20,124	179,358
営業利益	390,139	336,453	2,998,690
その他収益			
受取利息	10,751	10,460	93,227
受取配当金	10,826	2,803	24,982
有価証券売却益	25,987	—	—
投資有価証券売却益	5,669	5,000	44,563
持分法による投資利益	—	2,175	19,385
為替差益	2,964	—	—
その他	13,737	18,652	166,239
その他収益合計	69,934	39,090	348,396
その他費用			
支払利息	4,199	5,229	46,604
持分法による投資損失	20,696	—	—
貸倒引当金繰入額	122	8,309	74,055
生産物回収勘定引当金繰入額	25,026	14,375	128,120
探鉱事業引当金繰入額	335	—	—
為替差損	—	3,759	33,503
固定資産除却損	13,288	4,786	42,656
減損損失(注14)	45,885	6,366	56,738
その他	21,635	5,194	46,292
その他費用合計	131,186	48,018	427,968
税金等調整前当期純利益	328,887	327,525	2,919,118
法人税等(注7)			
法人税、住民税及び事業税	356,585	304,620	2,714,973
法人税等調整額	(2,192)	(33,227)	(296,140)
法人税等合計	354,393	271,393	2,418,833
当期純利益又は当期純損失	(25,506)	56,132	500,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	(42,283)	9,964	88,805
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 16,777	¥ 46,168	\$ 411,480

連結包括利益計算書

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了の連結会計年度

	百万円		千米ドル (注3)
	2016	2017	2017
当期純利益又は当期純損失	¥ (25,506)	¥ 56,132	\$ 500,285
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(41,094)	1,522	13,565
為替換算調整勘定	(129,079)	(19,868)	(177,077)
持分法適用会社に対する持分相当額	29,310	6,120	54,546
その他の包括利益合計(注8)	(140,863)	(12,226)	(108,966)
包括利益	(166,369)	43,906	391,319
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(104,488)	36,564	325,882
非支配株主に係る包括利益	¥ (61,881)	¥ 7,342	\$ 65,437

連結財務諸表の注記を参照。

連結株主資本等変動計算書

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社

百万円						
	株主資本					
2016年3月31日終了の連結会計年度	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2015年4月1日残高	¥290,810	¥679,288	¥1,584,645	¥(5,248)	¥2,549,495	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(3,015)			(3,015)	
剰余金の配当			(26,286)		(26,286)	
親会社株主に帰属する当期純利益			16,777		16,777	
自己株式の取得					—	
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)		(3,015)	(9,509)	—	(12,524)	
連結会計年度中の変動額合計	—	(3,015)	(9,509)	—	(12,524)	
2016年3月31日残高	¥290,810	¥676,273	¥1,575,136	¥(5,248)	¥2,536,971	
百万円						
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
2016年3月31日終了の連結会計年度	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2015年4月1日残高	¥46,049	¥(36,423)	¥507,560	¥517,186	¥222,023	¥3,288,704
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						(3,015)
剰余金の配当						(26,286)
親会社株主に帰属する当期純利益						16,777
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)	(41,090)	29,763	(109,938)	(121,265)	23,888	(97,377)
連結会計年度中の変動額合計	(41,090)	29,763	(109,938)	(121,265)	23,888	(109,901)
2016年3月31日残高	¥ 4,959	¥ (6,660)	¥397,622	¥395,921	¥245,911	¥3,178,803
百万円						
	株主資本					
2017年3月31日終了の連結会計年度	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2016年4月1日残高	¥290,810	¥676,273	¥1,575,136	¥(5,248)	¥2,536,971	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—	
剰余金の配当			(26,286)		(26,286)	
親会社株主に帰属する当期純利益			46,168		46,168	
自己株式の取得				(0)	(0)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)	—	—	19,882	(0)	19,882	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	19,882	(0)	19,882	
2017年3月31日残高	¥290,810	¥676,273	¥1,595,018	¥(5,248)	¥2,556,853	
百万円						
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
2017年3月31日終了の連結会計年度	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2016年4月1日残高	¥4,959	¥(6,660)	¥397,622	¥395,921	¥245,911	¥3,178,803
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						(26,286)
親会社株主に帰属する当期純利益						46,168
自己株式の取得						(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)	1,521	7,377	(18,502)	(9,604)	18,462	8,858
連結会計年度中の変動額合計	1,521	7,377	(18,502)	(9,604)	18,462	28,740
2017年3月31日残高	¥6,480	¥ 717	¥379,120	¥386,317	¥264,373	¥3,207,543
千米ドル(注3)						
	株主資本					
2017年3月31日終了の連結会計年度	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2016年4月1日残高	\$2,591,889	\$6,027,389	\$14,038,646	\$(46,774)	\$22,611,150	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—	
剰余金の配当			(234,279)		(234,279)	
親会社株主に帰属する当期純利益			411,480		411,480	
自己株式の取得				(0)	(0)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)	—	—	177,201	(0)	177,201	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	177,201	(0)	177,201	
2017年3月31日残高	\$2,591,889	\$6,027,389	\$14,215,847	\$(46,774)	\$22,788,351	
千米ドル(注3)						
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
2017年3月31日終了の連結会計年度	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2016年4月1日残高	\$44,198	\$(59,359)	\$3,543,868	\$3,528,707	\$2,191,720	\$28,331,577
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						(234,279)
親会社株主に帰属する当期純利益						411,480
自己株式の取得						(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中のその他変動額(純額)	13,556	65,749	(164,902)	(85,597)	164,546	78,949
連結会計年度中の変動額合計	13,556	65,749	(164,902)	(85,597)	164,546	256,150
2017年3月31日残高	\$57,754	\$ 6,390	\$3,378,966	\$3,443,110	\$2,356,266	\$28,587,727

連結財務諸表の注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社
2017年3月31日終了の連結会計年度

	百万円		千米ドル (注3)
	2016	2017	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 328,887	¥ 327,525	\$ 2,919,118
減価償却費	86,791	91,159	812,469
減損損失	45,885	6,366	56,738
のれん償却額	6,761	6,761	60,258
生産物回収勘定引当金の増加額(減少額)	29,844	15,934	142,014
探鉱事業引当金の増加額(減少額)	(4,399)	(240)	(2,139)
その他の引当金の増加額(減少額)	(4,353)	7,145	63,681
退職給付に係る負債の増加額(減少額)	945	(1,483)	(13,217)
受取利息及び受取配当金	(21,580)	(13,263)	(118,209)
支払利息	3,465	5,229	46,604
為替差損失(利益)	15,085	4,896	43,636
持分法による投資損失(利益)	20,696	(2,175)	(19,385)
有価証券売却損失(利益)	(25,987)	—	—
投資有価証券売却損失(利益)	(5,669)	(5,000)	(44,563)
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	64,200	79,874	711,889
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	(45,833)	(2,823)	(25,160)
売上債権の減少額(増加額)	15,193	(16,351)	(145,731)
たな卸資産の減少額(増加額)	(2,551)	5,593	49,848
仕入債務の増加額(減少額)	(4,389)	4,300	38,324
未収入金の減少額(増加額)	41,632	11,569	103,111
未払金の増加額(減少額)	(13,746)	4,182	37,273
前受金の増加額(減少額)	2,882	280	2,496
その他	15,294	23,312	207,772
小計	549,053	552,790	4,926,827
利息及び配当金の受取額	31,447	18,773	167,317
利息の支払額	(3,206)	(9,121)	(25,954)
法人税等の支払額	(393,586)	(292,841)	(2,609,990)
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,708	275,810	2,458,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(544,331)	(355,238)	(3,166,114)
定期預金の払戻による収入	790,267	921,781	8,215,517
長期預金の預入による支出	(439,989)	—	—
有形固定資産の取得による支出	(476,789)	(278,360)	(2,480,927)
有形固定資産の売却による収入	1,132	4,611	41,096
無形固定資産の取得による支出	(26,898)	(21,954)	(195,668)
有価証券の売却及び償還による収入	175,585	—	—
投資有価証券の取得による支出	(6,877)	(80,225)	(715,018)
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,701	10,601	94,483
生産物回収勘定(資本支出)の支出	(60,442)	(37,326)	(332,674)
短期貸付金の減少額(増加額)	(4,120)	(1,322)	(11,783)
長期貸付けによる支出	(215,710)	(133,478)	(1,189,643)
長期貸付金の回収による収入	384,759	275	2,451
権益取得による支出	(134,516)	—	—
その他	(13,306)	24,119	214,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	(543,534)	53,484	476,684
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	92	(96)	(856)
長期借入れによる収入	127,120	11,760	104,813
長期借入金の返済による支出	(26,869)	(62,904)	(560,642)
非支配株主からの払込みによる収入	87,279	16,110	143,583
配当金の支払額	(26,298)	(26,287)	(234,287)
非支配株主への配当金の支払額	(4,524)	(3,939)	(35,107)
その他	(74)	(72)	(641)
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,726	(65,428)	(583,137)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,065)	(888)	(7,915)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(207,165)	262,978	2,343,832
現金及び現金同等物の期首残高	260,978	53,813	479,617
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 53,813	¥ 316,791	\$ 2,823,449

連結財務諸表の注記を参照。

連結財務諸表の注記

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社

1. 作成の基礎

国際石油開発帝石株式会社（以下、「当社」といいます。）は石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産を主たる事業としております。

当社及び国内子会社は日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿及び財務諸表を作成しております。

在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続上利用しております。ただし、重要性がある場合には、当期純利益が適切に計上されるよう修正しなければならぬ項目があります。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（それは国際財務報告基準または米国会計基準とは重要な不一致がある場合があります。）に従っており、日本の金融商品取引法の要求に従い当社が作成した連結財務諸表から編集しております。

当社は、当年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示しております。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針及び関連会社投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接的に支配している会社の勘定を含んでおります。当社が財務及び営業の方針に影響力を行使している会社は持分法により連結財務諸表に含めております。連結会社間の重要な債権債務、取引高は連結上消去されております。なお、一部の会社は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結または持分法適用の範囲から除いております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インベックスマセラアラフラ海石油㈱等48社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、インベックス南西カスピ海石油㈱、インベックス北カスピ海石油㈱、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd等10社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。

取得原価と公正価値による純資産額との差額はのれんとして、20年を超えない期間にわたって均等償却されております。

(b) 現金同等物

取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する流動性の高いすべての投資を現金同等物とみなしており、預入時点から満期日までが3ヵ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(c) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、貸借対照表日の為替相場により円貨に換算しております。外貨建収益及び費用は当該取引発生時の為替相場により円貨に換算しております。換算差損益は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、貸借対照表日の為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、純資産の部の構成項目は取得時の為替相場により円貨に換算しております。換算差額は、純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(d) 有価証券

有価証券は通常、売買目的、満期保有目的、またはその他有価証券の3種類に分類されますが、当社及び連結子会社が保有する有価証券はすべてその他有価証券に分類しております。その他有価証券のうち市場性のある有価証券は公正価値で評価し、未実現損益の変動は、主として適用される税額控除後の金額で純資産額に直接含めております。

その他有価証券のうち市場性のない有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。売却された有価証券の原価は移動平均法により決定しております。

(e) デリバティブ

デリバティブは公正価値で評価しております。

(f) たな卸資産

海外のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、国内のたな卸資産は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって評価しております。

(g) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(h) 生産物回収勘定及び生産物回収勘定引当金

生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物（原油及び天然ガス）をもって投下作業費を回収しております。

これらの投下作業費は原油及び天然ガスが商業生産に至った場合のみ回収可能であるため、商業生産可能な原油及び天然ガスの発見に至らなかった場合に生ずる探鉱プロジェクトの探鉱投資の損失等に備えるため、生産物回収勘定引当金を計上しております。なお、開発投資に対しても個別のプロジェクトの状況から回収できない可能性がある場合は、個別に回収可能性を勘案し、引当金を計上しております。

(i) 探鉱投資引当金

資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。

(j) 有形固定資産（リース資産を除く）

海外の鉱業用資産の償却は主として生産高比例法によっております。その他は主として定額法によって償却しております。なお、耐用年数は資産の種類ごとの見積り耐用年数に基づいております。

(k) 無形固定資産（リース資産を除く）

探鉱開発権の償却は、探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却、生産段階のものについては生産高比例法によって償却しております。

鉱業権の償却は、主として生産高比例法によっております。

その他の無形固定資産は主として定額法によって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(l) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって償却しております。

(m) 探鉱事業引当金

探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(n) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(o) 事業損失引当金

石油・天然ガスの開発、生産及び販売事業等に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。

(p) 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(q) 退職給付に係る会計処理の方法

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。

(r) 資産除去債務

石油・天然ガス生産施設等について、産油国政府との石油契約や現地法令等に基づき、当社グループは、当該施設等の将来の操業・生産終了時に必要となる廃鉱作業に関連して発生する費用の現在価値の見積り額を資産除去債務として計上しております。

(s) ヘッジ会計

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(t) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として処理しております。

(u) 法人税等

資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債が決定されており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算しております。

(v) 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社の構築物(パイプライン)の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、富山ラインの稼働を契機に、「中長期ビジョン」に掲げたガスサプライチェーン強化策の進捗状況や使用実績等を勘案し、経済的使用可能予測期間の検討を行った結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、2017年3月31日終了の連結会計年度よりこれらの耐用年数を見直しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、2017年3月31日終了の連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,171百万円(63,913千米ドル)増加しております。

3. 米ドル表示の金額

円貨から米ドル表示への換算は、単に便宜上、2017年3月31日の換算レートである1米ドル112円20銭で計算しております。これらの金額の記載は、円金額がこのレートあるいはほかのレートで米ドルに換金、実現あるいは決済された、またはされうということを意味しているものではありません。

4. 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及び天然ガス供給インフラ施設等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行等から融資を受けており、これら融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行等からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(有価証券にかかる市場価格変動リスク)

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については中長期の資金支出見込みや市場価格変動リスクを考慮し、償還期間の短い債券を中心に保有しております。

(借入金にかかる金利変動リスク)

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

(外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク)

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じます。このため、外貨建資産・負債のバランスを取り、為替変動リスクを低減するように努めております。また、イクシスプロジェクト等、今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

(デリバティブ取引の管理)

上記のデリバティブ取引の執行管理については、社内規則に従って行っており、市場価格変動リスクに晒されているデリバティブについては、時価が定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

(資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務経理本部が資金繰管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

5. 有価証券

(a) 2016年及び2017年3月31日現在のその他有価証券は以下の通りとなっております。

2016年3月31日現在	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現(損)益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥14,582	¥22,889	¥ 8,307
債券			
社債	5,500	5,509	9
その他	2,462	4,971	2,509
小計	22,544	33,369	10,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33,676	28,054	(5,622)
小計	33,676	28,054	(5,622)
合計	¥56,220	¥61,423	¥ 5,203

2017年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現(損)益	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現(損)益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥33,905	¥40,369	¥6,464	\$302,184	\$359,795	\$57,611
債券						
社債	5,500	5,503	3	49,019	49,046	27
その他	2,178	4,963	2,785	19,412	44,234	24,822
小計	41,583	50,835	9,252	370,615	453,075	82,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	8,718	7,966	(752)	77,701	70,998	(6,703)
小計	8,718	7,966	(752)	77,701	70,998	(6,703)
合計	¥50,301	¥58,801	¥8,500	\$448,316	\$524,073	\$75,757

(b) 2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度に売却したその他有価証券は以下の通りとなっております。

2016年3月31日終了の 連結会計年度	百万円		
	売却額	売却益の総額	売却損の総額
債券			
国債・地方債等	¥ 31,205	¥ 59	¥—
社債	30,906	9	3
その他	102,667	31,633	—
合計	¥164,778	¥31,701	¥ 3

2017年3月31日終了の 連結会計年度	百万円			千米ドル		
	売却額	売却益の総額	売却損の総額	売却額	売却益の総額	売却損の総額
株式	¥10,600	¥5,000	¥—	\$94,474	\$44,563	\$—

(c) 2016年及び2017年3月31日現在の時価を算定することが極めて困難と認められる有価証券は以下の通りとなっております。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
その他有価証券			
非上場株式	¥ 32,239	¥ 29,260	\$ 260,784
関係会社株式	120,069	163,527	1,457,460
合計	¥152,308	¥192,787	\$1,718,244

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(a)の表には含めておりません。なお、資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状況を検討の上、探鉱投資引当金を計上しております。

(d) 2017年3月31日現在のその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下の通りとなっております。

2017年3月31日現在	百万円				千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
社債	¥5,500	¥—	¥—	¥—	\$49,020	\$—	\$—	\$—

6. 借入金及び担保資産

(a) 2016年及び2017年3月31日現在の短期借入金は以下の通りとなっております。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2016	2017	2017
銀行等からの借入金 (2016年3月31日現在の利率は0.784%から19.000% 2017年3月31日現在の利率は0.635%から3.700%)	¥5,182	¥4,948	\$44,100

(b) 2016年及び2017年3月31日現在の長期借入金は以下の通りとなっております。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2016	2017	2017
返済期限(最長)2028年の銀行等からの借入金 (2016年3月31日現在の利率は0.360%から2.012% 2017年3月31日現在の利率は0.094%から2.560%)	¥736,386	¥682,737	\$6,085,000
うち、1年以内返済予定の長期借入金	63,287	39,305	350,312
	¥673,099	¥643,432	\$5,734,688

(c) 2016年及び2017年3月31日現在の担保に供した資産は以下の通りとなっております。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2016	2017	2017
現金及び現金同等物	¥ 1,507	¥ 222	\$ 1,979
たな卸資産	8,862	8,533	76,052
土地	150	150	1,337
建設仮勘定	945,518	1,119,050	9,973,707
投資有価証券	15,039	62,492	556,970
長期貸付金	—	131,261	1,169,884
その他	15,113	10,147	90,436
合計	¥986,189	¥1,331,855	\$11,870,365

上記は主にイクシスLNGプロジェクトファイナンスに関するもので、その他、それ以外の関連会社の債務の担保目的で差し入れたものも含んでおります。

(d) 2016年及び2017年3月31日現在の担保付債務は以下の通りとなっております。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2016	2017	2017
未払金	¥532	¥—	\$—

(e) 長期借入金の2017年3月31日後1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	百万円	千米ドル
2018年	¥ 39,305	\$ 350,312
2019年	68,838	613,529
2020年	117,226	1,044,795
2021年	105,186	937,487
2022年	62,274	555,027
2023年以降	289,908	2,583,850
合計	¥682,737	\$6,085,000

7. 法人税等

当社及び連結子会社は利益に対して法人税等の税金を課せられており、法定実効税率は2016年3月31日終了の連結会計年度は28.8%、2017年3月31日終了の連結会計年度は28.2%となっております。

(a) 2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度における連結損益計算書の法人税等の負担率と法定実効税率の差異の原因及び項目別の内訳は以下の通りとなっております。

3月31日終了の連結会計年度	2016	2017
法定実効税率	28.8%	28.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.7)	(2.1)
評価性引当額	8.8	6.3
外国税	95.3	76.3
外国税額控除	(15.4)	(12.6)
損金算入外国税額の調整	(13.3)	(15.6)
のれん償却額	0.6	0.6
本邦税効果適用税率差異	1.1	1.8
その他	1.8	(0.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	107.8%	82.9%

(b) 2016年及び2017年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りとなっております。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2016	2017	2017
繰延税金資産			
探鉱投資等	¥ 77,785	¥ 58,237	\$ 519,047
投資有価証券評価損	2,583	2,413	21,506
生産物回収勘定(外国税)	8,524	7,096	63,244
探鉱投資引当金	573	776	6,916
未払外国税	32,102	18,727	166,907
税務上の繰越欠損金	119,972	184,483	1,644,234
減価償却費償却超過額	12,316	37,575	334,893
退職給付に係る負債	2,070	1,960	17,469
事業損失引当金	1,338	825	7,353
外貨建債権債務評価差額	15,802	15,090	134,492
資産除去債務	11,830	14,142	126,043
貸倒引当金	3,958	6,189	55,160
減損損失	14,605	15,418	137,415
その他	23,597	37,145	331,061
繰延税金資産小計	327,055	400,076	3,565,740
評価性引当額	(276,292)	(315,192)	(2,809,198)
繰延税金資産合計	50,763	84,884	756,542
繰延税金負債			
外国税	(83,019)	(83,042)	(740,125)
外貨建債権債務評価差額	(234)	(102)	(909)
海外投資等損失準備金	(2,840)	—	—
パーチェス法適用に伴う時価評価差額等	(1,732)	(7,052)	(62,852)
探鉱準備金	(5,026)	(5,509)	(49,100)
その他有価証券評価差額金	(248)	(2,023)	(18,030)
その他	(6,331)	(3,993)	(35,588)
繰延税金負債合計	(99,430)	(101,721)	(906,604)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (48,667)	¥ (16,837)	\$ (150,062)

8. 包括利益

2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下の通りとなっております。

	百万円		千円ドル
3月31日終了の連結会計年度	2016	2017	2017
その他の有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (15,819)	¥ 8,327	\$ 74,216
組替調整額	(27,568)	(5,030)	(44,831)
税効果調整前	(43,387)	3,297	29,385
税効果額	2,293	(1,775)	(15,820)
	(41,094)	1,522	13,565
為替換算調整勘定			
当期発生額	(128,941)	(19,878)	(177,166)
組替調整額	(138)	10	89
	(129,079)	(19,868)	(177,077)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	8,668	(2,838)	(25,294)
組替調整額	(154)	(553)	(4,929)
資産の取得原価調整額	20,796	9,511	84,769
	29,310	6,120	54,546
その他の包括利益合計	¥(140,863)	¥(12,226)	\$ (108,966)

9. 純資産

2017年3月31日現在、当社の発行済株式総数は普通株式1,462,323,600株、甲種類株式1株となっております。

甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しませんが、甲種類株主は以下の一定の重要事項について、拒否権を有しております(ただし、取締役の選解任、重要な資産の全部又は一部の処分等、統合の拒否権の行使については定款に定める要件を充足する必要があります)。

- 取締役の選解任
- 重要な資産の全部又は一部の処分等
- 当社の目的及び当社普通株式以外の株式への議決権の付与に関する定款変更
- 統合
- 資本金の額の減少
- 解散

甲種類株主は、当社に対し甲種類株式を取得するよう請求することができます。また、当社は甲種類株式が公的主体以外の者に譲渡された場合、取

締役会の決議により、甲種類株式を取得することができます。

当社は2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。なお、2017年3月31日終了の連結会計年度の甲種類株式の配当額は7,200円となっております。

会社法においては、資本剰余金(資本準備金は除く。)と利益剰余金(利益準備金は除く。)の剰余金の配当をする際に、剰余金の配当額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しております。

また、会社法では特定の条件を満たせば株主総会が取締役会の決議により、いつでも配当を行うことができますが、資本準備金と利益準備金については配当の原資とすることはできません。

10. 1株当たり情報

2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度の1株当たり情報は以下の通りとなっております。

	円		米ドル
3月31日終了の連結会計年度	2016	2017	2017
1株当たり純資産	¥2,008.34	¥2,015.38	\$17.96
1株当たり配当額	18.00	18.00	0.16
1株当たり当期純利益	¥ 11.49	¥ 31.61	\$ 0.28

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産は純資産から非支配株主持分を除外し、期末発行済株式数を基に計算されております。

1株当たり配当額は取締役会によって提案された中間配当を加えた金額を記載しております。

1株当たり当期純利益については、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

11. デリバティブ取引

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2016年及び2017年3月31日現在のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引に関する契約額等、時価及び評価損益は以下の通りとなっております。

2016年3月31日現在 為替予約取引(注)	百万円			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
売建 カナダドル (米ドル買)	¥37,451	¥—	¥(270)	¥(270)

2017年3月31日現在 為替予約取引(注)	百万円			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
売建 カナダドル (米ドル買)	¥39,981	¥—	¥43	¥43

2017年3月31日現在 為替予約取引(注)	千米ドル			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
売建 カナダドル (米ドル買)	\$356,337	\$—	\$383	\$383

注: 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2016年及び2017年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に関する契約額等及び時価は以下の通りとなっております。

2016年3月31日現在 金利スワップ取引	主なヘッジ対象	百万円		
		契約額等	うち1年超	時価
支払固定・受取変動(特例処理)	長期借入金	¥4,760	¥4,760	(注)

2017年3月31日現在 金利スワップ取引	主なヘッジ対象	百万円		
		契約額等	うち1年超	時価
支払固定・受取変動(特例処理)	長期借入金	¥4,760	¥4,760	(注)

2017年3月31日現在 金利スワップ取引	主なヘッジ対象	千米ドル		
		契約額等	うち1年超	時価
支払固定・受取変動(特例処理)	長期借入金	\$42,424	\$42,424	(注)

注: 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は注記12.(a)の長期借入金に含めて記載しております。

12. その他の金融商品

(a) 2016年及び2017年3月31日現在の注記5.(a)に記載の有価証券、投資有価証券及び注記11に記載のデリバティブ取引以外のその他の金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価については次の通りであります。なお、現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金は時価が連結貸借対照表計上額にほぼ等しいことから下記表には記載しておりません。

2016年3月31日現在	百万円		千米ドル	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
定期預金	¥718,715	¥723,322		
短期借入金及び 1年以内返済予定の長期借入金	68,469	68,361		
長期借入金	¥673,099	¥663,985		

2017年3月31日現在	百万円		千米ドル	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
定期預金	¥335,824	¥335,906	\$2,993,084	\$2,993,815
短期借入金及び 1年以内返済予定の長期借入金	44,253	43,967	394,412	391,863
長期借入金	¥643,432	¥635,083	\$5,734,688	\$5,660,276

(b) その他の金融商品の時価の算定方法は以下の通りとなっております。

(定期預金)

定期預金に含まれる1年以内償還予定の長期預金については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の定期預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金)

1年以内返済予定の長期借入金に関しては、長期借入金と同様な方法にて時価を算定しております。また、短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(長期借入金)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

13. 研究開発費

一般管理費及び売上原価に含まれている研究開発費は、2016年3月31日終了の連結会計年度が755百万円、2017年3月31日終了の連結会計年度が1,984百万円(17,683千米ドル)となっております。

14. 減損損失

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。油価の下落等に基づく事業環境の悪化により、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

2016年3月31日終了の連結会計年度

用途	場所	種類	減損損失
			百万円
キースリー・キャニオン 874/875/918/919 鉱区 (ルシウス油田) に係る事業用資産	アメリカ合衆国メキシコ湾	坑井	¥ 2,335
		機械装置及び運搬具	4,379
		鉱業権	19,736
		計	26,450
JPDA06-105 鉱区 (キタン油田) に係る事業用資産	オーストラリア連邦 / 東ティモール民主共和国 ティモール海共同石油開発地域	坑井	2,702
		機械装置及び運搬具	2,517
		建設仮勘定	2,185
		計	7,404
ホーンリバー地域 シェールガス鉱区に係る 事業用資産	カナダ ブリティッシュコロンビア州	建物及び構築物	392
		坑井	2,858
		機械装置及び運搬具	745
		鉱業権	471
		その他	104
		計	4,570
コパ・マコヤ鉱区に係る 事業用資産	ベネズエラ・ボリバル共和国	建物及び構築物	73
		坑井	945
		機械装置及び運搬具	77
		建設仮勘定	2,587
		その他	3
		計	3,685
アブアルブクークシュ鉱区に係る 事業用資産	アラブ首長国連邦	建物及び構築物	76
		坑井	1,202
		機械装置及び運搬具	1,294
		建設仮勘定	577
		その他	43
		計	3,192
その他			584
合計			¥45,885

なお、キースリー・キャニオン874/875/918/919鉱区(ルシウス油田)、ホーンリバー地域シェールガス鉱区及びアブアルブクークシュ鉱区に係る事業用資産の回収可能価額については、事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて合理的に算定された価額によっております。また、JPDA06-105鉱区(キタン油田)、コパ・マコヤ鉱区に係る事業用資産については、回収可能価額をゼロとしております。

2017年3月31日終了の連結会計年度

用途	場所	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
ホーンリバー地域シェールガス 鉱区に係る事業用資産	カナダ ブリティッシュコロンビア州	建物及び構築物	¥ 225	\$ 2,005
		坑井	1,689	15,053
		機械装置及び運搬具	421	3,752
		鉱業権	268	2,389
		その他	27	241
		計	2,630	23,440
八橋油田に係る事業用資産等	秋田県秋田市等	建物及び構築物	650	5,793
		坑井	11	98
		機械装置及び運搬具	906	8,075
		土地	443	3,948
		その他	17	152
		計	2,027	18,066
南ナトゥナ海 B 鉱区に係る 事業用資産	インドネシア共和国	探鉱開発権	1,703	15,178
その他			6	54
合計			¥6,366	\$56,738

ホーンリバー地域シェールガス鉱区に係る事業用資産の回収可能価額については、使用価値により測定しております。使用価値は、事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いた値によっております。南ナトゥナ海B鉱区に係る事業用資産については、回収可能価額をゼロとしております。八橋油田に係る事業用資産等の回収可能価額については、土地は正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定し、その他は回収可能価額をゼロとしております。

15. 退職給付制度

2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度における退職給付制度に関する事項は以下の通りとなっております。

(a) 確定給付制度に関する事項

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
退職給付債務の期首残高	¥19,979	¥20,500	\$182,709
勤務費用	1,047	1,046	9,323
利息費用	204	209	1,863
数理計算上の差異の発生額	(187)	(9)	(80)
退職給付の支払額	(543)	(679)	(6,052)
退職給付債務の期末残高	¥20,500	¥21,067	\$187,763

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
年金資産の期首残高	¥13,940	¥13,552	\$120,784
期待運用収益	348	339	3,022
数理計算上の差異の発生額	(916)	356	3,173
事業主からの拠出額	567	592	5,276
退職給付の支払額	(387)	(378)	(3,369)
退職給付信託の設定額	—	1,135	10,116
年金資産の期末残高	¥13,552	¥15,596	\$139,002

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 661	¥514	\$4,581
退職給付費用	86	62	553
退職給付の支払額	(32)	(90)	(802)
制度への拠出額	(13)	(13)	(116)
その他	(188)	9	80
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 514	¥482	\$4,296

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
積立型制度の退職給付債務	¥ 20,780	¥ 21,334	\$ 190,143
年金資産	(13,778)	(15,810)	(140,909)
	7,002	5,524	49,234
非積立型制度の退職給付債務	460	429	3,823
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,462	5,953	53,057
退職給付に係る負債	7,462	5,953	53,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 7,462	¥ 5,953	\$ 53,057

注:簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
勤務費用	¥1,047	¥1,046	\$ 9,323
利息費用	204	209	1,863
期待運用収益	(348)	(339)	(3,022)
数理計算上の差異の費用処理額	729	(365)	(3,253)
簡便法で計算した退職給付費用	85	63	561
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,717	¥ 614	\$ 5,472

(6) 年金資産に関する事項(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の主な内訳	2016	2017
株式	39%	44%
一般勘定	43%	39%
債券	18%	17%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2016	2017
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(b) 確定拠出制度に関する事項

確定拠出制度への要拠出額は、2016年3月31日終了の連結会計年度が1,913百万円、2017年3月31日終了の連結会計年度が2,302百万円(20,517千米ドル)となっております。

16. 資産除去債務

(a) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度における資産除去債務の増減は以下の通りとなっております。

	百万円		千米ドル
3月31日終了の連結会計年度	2016	2017	2017
期首残高	¥106,328	¥103,063	\$918,565
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,103	15,611	139,135
時の経過による調整額	1,793	2,592	23,102
資産除去債務の履行による減少額	(503)	(1,504)	(13,405)
見積りの変更による減少額(注1)	(7,166)	(9,336)	(83,208)
その他減少額(注2)	(7,492)	(1,280)	(11,408)
期末残高	¥103,063	¥109,146	\$972,781

注1: 2016年3月31日終了の連結会計年度において、主として一部の連結子会社で使用見込期間を変更したこと等から見積りの変更を行いました。

2017年3月31日終了の連結会計年度において、主として一部の連結子会社で割引率を見直していること等から見積りの変更を行いました。

注2: 「その他減少額」の主なものは為替変動による減少額であります。

(b) 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

国内石油天然ガス生産施設及び天然ガス供給販売施設について、鉱山保安法が規定する採掘終了後の坑井掘採跡の鉱害防止義務並びに事業終了時の借地契約に伴う原状回復義務を有しております。

このうち、一部の国内石油天然ガス生産施設は、LNG基地と相互補完的かつ有機的に関連しており、現時点ではLNG導入量とのバランスを考慮した長期に亘る合理的な生産計画を策定することが困難であるため、撤去の時期等を予測することができません。また、国内天然ガス供給販売施設については、公共性が高いエネルギーの供給インフラとして恒久的に使用する予定です。

また、一部の海外石油生産施設については廃鉱義務を有しておりますが、現時点において、現地国政府の承認等に基づく具体的な対象資産を含む廃鉱作業内容が明らかになっていないことから、当社が負担する除去費用を見積ることが困難です。

したがって、これらの資産に係る期末日現在の資産除去債務を合理的に見積ることはできないため、連結貸借対照表に計上しておりません。

17. のれん

2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度におけるのれんの計上額、償却額及び残高は以下の通りとなっております。

	百万円		千米ドル
3月31日終了の連結会計年度	2016	2017	2017
期首残高	¥74,319	¥67,558	\$602,121
のれん計上額	—	—	—
のれん償却額	(6,761)	(6,761)	(60,258)
期末残高	¥67,558	¥60,797	\$541,863

18. リース取引

2017年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下の通りとなっております。

(a) 借手側

	百万円	千米ドル
2018年	¥ 4,594	\$ 40,945
2019年以降	11,285	100,579
合計	¥15,879	\$141,524

(b) 貸手側

	百万円	千米ドル
2018年	¥49	\$437
2019年以降	—	—
合計	¥49	\$437

19. 偶発債務

当社及び連結子会社は2017年3月31日現在、関連会社等の負債585,233百万円(5,215,980千米ドル)に対し、債務保証等を行っております。

なお、イクシスLNGプロジェクトにおける開発費支払いの為替リスク回避を目的としたデリバティブ取引に対する債務保証を行っており、2017年3月31日現在の評価損失は212百万円(1,889千米ドル)であります。

また、イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、他のプロジェクトパートナーとともに権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証を差し入れており、2017年3月31日現在の当社分の保証負担額は903,862百万円(8,055,811千米ドル)であります。

20. セグメント情報

2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度におけるセグメント情報等

(a) 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」(主にインドネシア、オーストラリア、東ティモール)、「ユーラシア(欧州・NIS諸国)」(主にアゼルバイジャン)、「中東・アフリカ」(主にアラブ首長国連邦)及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2の重要な会計方針の要約において記載のある会計方針と概ね同一であります。

注2.(v) 会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社の構築物（パイプライン）の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、富山ラインの稼働を契機に、「中長期ビジョン」に掲げたガスサプライチェーン強化策の進捗状況や使用実績等を勘案し、経済的使用可能予測期間の検討を行った結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが判明しましたので、2017年3月31日終了の連結会計年度よりこれらの耐用年数を見直しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、2017年3月31日終了の連結会計年度の「日本」のセグメント利益は7,171百万円（63,913千ドル）増加しております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

百万円								
2016年3月31日終了の 連結会計年度	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
外部売上高	¥109,601	¥ 302,871	¥ 66,852	¥516,513	¥ 13,727	¥1,009,564	¥ —	¥1,009,564
売上高合計	109,601	302,871	66,852	516,513	13,727	1,009,564	—	1,009,564
セグメント利益(損失)	12,096	97,204	13,832	290,866	(14,002)	399,996	(9,857)	390,139
セグメント資産	338,026	1,729,119	576,843	412,577	165,634	3,222,199	1,147,643	4,369,842
その他の項目								
減価償却費	20,642	23,171	10,143	14,756	16,440	85,152	1,639	86,791
のれんの償却額	—	—	—	—	(192)	(192)	6,953	6,761
持分法適用会社への 投資額	1,684	73,328	—	35,535	—	110,547	—	110,547
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	¥ 59,369	¥ 308,434	¥ 24,156	¥210,659	¥ 4,798	¥ 607,416	¥ 1,652	¥ 609,068

百万円								
2017年3月31日終了の 連結会計年度	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
外部売上高	¥102,660	¥ 218,099	¥ 60,192	¥482,182	¥ 11,290	¥ 874,423	¥ —	¥ 874,423
売上高合計	102,660	218,099	60,192	482,182	11,290	874,423	—	874,423
セグメント利益(損失)	18,034	51,566	12,113	276,870	(9,361)	349,222	(12,769)	336,453
セグメント資産	320,853	1,997,494	600,854	446,792	137,119	3,503,112	809,062	4,312,174
その他の項目								
減価償却費	16,992	21,623	10,328	29,298	11,405	89,646	1,513	91,159
のれんの償却額	—	—	—	—	(192)	(192)	6,953	6,761
持分法適用会社への 投資額	1,966	116,619	253	34,773	—	153,611	281	153,892
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	¥ 15,082	¥ 197,958	¥ 19,871	¥ 42,967	¥ 3,329	¥ 279,207	¥ 574	¥ 279,781

千ドル								
2017年3月31日終了の 連結会計年度	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
外部売上高	\$ 914,973	\$ 1,943,841	\$ 536,471	\$4,297,522	\$ 100,624	\$ 7,793,431	\$ —	\$ 7,793,431
売上高合計	914,973	1,943,841	536,471	4,297,522	100,624	7,793,431	—	7,793,431
セグメント利益(損失)	160,731	459,590	107,959	2,467,647	(83,431)	3,112,496	(113,806)	2,998,690
セグメント資産	2,859,652	17,802,977	5,355,205	3,982,104	1,222,094	31,222,032	7,210,891	38,432,923
その他の項目								
減価償却費	151,444	192,718	92,050	261,123	101,649	798,984	13,485	812,469
のれんの償却額	—	—	—	—	(1,711)	(1,711)	61,969	60,258
持分法適用会社への 投資額	17,522	1,039,385	2,255	309,920	—	1,369,082	2,504	1,371,586
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	\$ 134,421	\$ 1,764,332	\$ 177,103	\$ 382,950	\$ 29,670	\$ 2,488,476	\$ 5,116	\$ 2,493,592

注1: 調整額は、セグメント間取引消去や各報告セグメントに配分していない収益、費用及び資産が含まれております。

注2: セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(d) 製品及びサービスごとの情報

(外部顧客への売上高)

3月31日終了の連結会計年度	百万円		千ドル
	2016	2017	2017
原油	¥ 679,241	¥617,194	\$5,500,837
天然ガス(LPGを除く)	306,206	235,794	2,101,551
LPG	10,555	6,782	60,446
その他	13,562	14,653	130,597
合計	¥1,009,564	¥874,423	\$7,793,431

(e) 地域ごとの情報

(売上高)

3月31日終了の連結会計年度	百万円		千ドル
	2016	2017	2017
日本	¥ 491,204	¥409,945	\$3,653,699
アジア・オセアニア(シンガポールを除く)	279,532	296,733	2,644,679
シンガポール	98,862	91,226	813,066
その他	139,966	76,519	681,987
合計	¥1,009,564	¥874,423	\$7,793,431

(有形固定資産)

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
日本	¥ 291,248	¥ 282,442	\$ 2,517,308
オーストラリア	1,209,075	1,390,187	12,390,258
その他	252,292	255,969	2,281,364
合計	¥1,752,615	¥1,928,598	\$17,188,930

(f) 固定資産の減損に関する情報

3月31日終了の連結会計年度	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
日本	¥ —	¥2,033	\$18,120
アジア・オセアニア	7,404	1,703	15,178
中東・アフリカ	3,192	—	—
米州	35,289	2,630	23,440
合計	¥45,885	¥6,366	\$56,738

21. 関連当事者との取引

2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度における関連当事者との取引は以下の通りであります。

(a) 関連会社との取引

2016年3月31日終了の連結会計年度

会社の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末残高 百万円
Ichthys LNG Pty Ltd	オーストラ リア連邦 西オース トラリア州	482,700 千米ドル	オーストラリア連邦西オース トラリア州沖合WA-50-L鉱 区における石油・天然ガスの パイプラインを通じた輸送事 業及び液化・販売事業	間接 62.25%	役員の 兼任、 出資	金銭の貸付 (注1)	¥ 215,138	—	¥—
						債務保証 (注2)	¥1,388,370	—	¥—

2017年3月31日終了の連結会計年度

会社の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高	
							百万円	千米ドル		百万円	千米ドル
Ichthys LNG Pty Ltd	オーストラ リア連邦 西オース トラリア州	1,617,600 千米ドル	オーストラリア連邦 西オーストラリア州 沖合WA-50-L鉱 区における石油・天 然ガスのパイプ ラインを通じた輸 送事業及び液化・販 売事業	間接 62.25%	役員の 兼任、 出資	金銭の 貸付 (注1)	¥ 133,107	\$ 1,186,337	長期貸付金	¥131,261	\$1,169,884
						増資の引受	¥ 76,562	\$ 682,371	—	—	—
						債務保証 (注2)	¥1,466,099	\$13,066,836	—	¥ —	\$ —

注1: 金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注2: 債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したもの、及び、権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証をレンダーに対して差し入れたものであり、取引金額は期末日現在の当社分の保証残高であります。

(b) 親会社または重要な関連会社に関する注記

2016年及び2017年3月31日終了の連結会計年度において、重要な関連会社はIchthys LNG Pty Ltdであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

3月31日終了の連結会計年度	百万円		千米ドル
	2016	2017	2017
流動資産合計	¥ 46,826	¥ 20,516	\$ 182,852
固定資産合計	2,604,208	3,094,713	27,582,112
流動負債合計	75,472	61,411	547,335
固定負債合計	2,537,755	2,882,514	25,690,856
純資産合計	37,807	171,304	1,526,773
売上高	—	—	—
税引前当期純利益(損失)	(3,901)	(1,882)	(16,774)
当期純利益(損失)	¥ (572)	¥ (1,634)	\$ (14,563)

独立監査人の監査報告書

前掲の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成され、日本の金融商品取引法に基づき提出された連結財務諸表を基礎として、日本国外の便宜のため、その一部を組替調整して作成された英文の連結財務諸表を日本語に訳したものであります。英文の連結財務諸表について、下記の通り、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は英文の監査報告書の後に示してあります。



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0011, Japan
Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197
www.shinnihon.or.jp

Independent Auditor's Report

The Board of Directors
INPEX CORPORATION

We have audited the accompanying consolidated financial statements of INPEX CORPORATION and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheet as at March 31, 2017, and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for designing and operating such internal control as management determines is necessary to enable the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. The purpose of an audit of the consolidated financial statements is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control, but in making these risk assessments the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of INPEX CORPORATION and its consolidated subsidiaries as at March 31, 2017, and their consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

We have reviewed the translation of these consolidated financial statements into U.S. dollars, presented for the convenience of readers, and, in our opinion, the accompanying consolidated financial statements have been properly translated on the basis described in Note 3.

June 27, 2017
Tokyo, Japan

Ernst & Young ShinNihon LLC

我々は、添付の国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2017年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表及び2017年3月31日をもって終了した年度の円表示の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示すること、及び、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することにある。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜の換算

我々は、これらの連結財務諸表の米ドルへの換算を検証した。これは読者の便宜のために表示されているものである。我々の意見では、添付の連結財務諸表は注記3に述べられている方法により適切に換算が行われている。

新日本有限責任監査法人
2017年6月27日

連結子会社及び関連会社

2017年3月31日現在

連結子会社

会社名	資本金(百万円)*	議決権の所有	主要な事業の内容
サウル石油(株)	4,600	100.00%	オーストラリア連邦／東ティモール民主共和国ティモール海共同石油開発地域JPDA03-12鉱区及びバユ・ウンダンガス・コンデンセート田における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
アルファ石油(株)	8,014	100.00%	オーストラリア連邦WA-35-L鉱区ほかにおける石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックスステング(株)	1,020	100.00%	インドネシア共和国東カリマンタン・マハカム沖海域テンガ鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	423,190	100.00%	オーストラリア連邦WA-285-P鉱区ほかにおける石油・天然ガスの探鉱・開発への事業資金供給等
INPEX Ichthys Pty Ltd	804,456 (千米ドル)	100.00% (100.00%)	オーストラリア連邦イクシスガス・コンデンセート田(WA-50-L/WA-51-L鉱区)における石油・天然ガスの探鉱・開発
INPEX Browse E&P Pty Ltd	358,650 (千米ドル)	100.00% (100.00%)	オーストラリア連邦WA-494-P鉱区ほかにおける石油・天然ガスの探鉱
インベックスマセラアラフラ海石油(株)	58,518	51.93%	インドネシア共和国アラフラ海マセラ鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発
インベックス南マカッサル石油(株)	1,097	100.00%	インドネシア共和国南マカッサル海域セブク鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd	746,000 (千米ドル)	100.00%	オーストラリア連邦プレリウドガス田ほか(WA-44-L鉱区)における石油・天然ガスの探鉱・開発
インベックスババルスラル石油(株)	1,426	51.01%	インドネシア共和国東部海域ババルスラル鉱区における石油・天然ガスの探鉱
インベックス南西カスピ海石油(株)	53,594	51.00%	アゼルバイジャン共和国ACG油田における石油の探鉱・開発・生産・販売
インベックス北カスピ海石油(株)	50,680	45.00%	カザフスタン共和国北カスピ海沖合鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売
ジャパン石油開発(株)	18,800	100.00%	アラブ首長国連邦アブダビ沖合ADMA鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売
インベックスエービーケー石油(株)	2,500	100.00%	アラブ首長国連邦アブダビ沖合アブアルブクーシュ鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売
JODCO Onshore Limited	111 (千米ドル)	65.76%	アラブ首長国連邦アブダビ陸上ADCO鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売
帝石コンゴ石油(株)	10	100.00%	コンゴ民主共和国沖合鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売
INPEX Angola Block14 Ltd.	475,600 (千米ドル)	100.00%	アンゴラ共和国海上ブロック14鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売への事業資金供給等
Teikoku Oil & Gas Venezuela, C.A.	1,620 (千ボリバル)	100.00%	ベネズエラ・ボリバル共和国コバ・マコヤ鉱区における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及びグアリコオリエンタル鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売への事業資金供給等
Teikoku Oil (North America) Co., Ltd.	19,793 (千米ドル)	100.00%	アメリカ合衆国メキシコ湾ルシウス油田ほかにおける石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
インベックスカナダ石油(株)	10	100.00%	カナダジョスリンプロジェクトにおけるオイルサンドを含む石油の探鉱・開発
INPEX Gas British Columbia Ltd.	1,043,488 (千カナダドル)	45.09%	カナダブリティッシュコロンビア州ホーンリバー・コルドバ・リアード地域シェールガス鉱区における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
帝石パイプライン(株)	100	100.00%	当社の委託による天然ガスの輸送及びパイプラインの保守・管理

会社名	資本金(百万円)*	議決権の所有	主要な事業の内容
INPEX DLNGPL Pty Ltd	86,135 (千豪ドル)	100.00%	バユ・ウンダンガス・コンデンセート田からオーストラリア連邦ダーウィンLNGプラントまでの海底ガスパイプライン敷設運営事業及びLNGプラントの建設運営事業を行うDarwin LNG社への出資事業
INPEX BTC Pipeline, Ltd.	63,800 (千米ドル)	100.00%	アゼルバイジャン共和国バクー・ジョージア・トビリシ、トルコ共和国ジェイハンを結ぶオイルパイプラインの建設・運営事業への事業資金供給等
インベックストレーディング(株)	50	100.00%	原油の販売及び原油販売代理・仲介・斡旋並びに石油及び天然ガスの市場調査及び販売企画
埼玉ガス(株)	60	62.67% (13.17%)	都市ガスの供給
インベックスジオサーマルサルーラ(株)	10	100.00%	インドネシア共和国サルーラ鉱区における地熱発電事業への事業資金供給等
その他37社			

持分法適用関連会社

会社名	資本金(百万円)*	議決権の所有	主要な事業の内容
MI Berau B.V.	588,601 (千米ドル)	44.00%	インドネシア共和国西パプア州ベラウ鉱区及びタンゲーLNGプロジェクトにおける天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
PT Medco Geopower Sarulla	52,776 (千米ドル)	49.00% (49.00%)	インドネシア共和国サルーラ鉱区における地熱発電事業への事業資金供給等
Ichthys LNG Pty Ltd	1,617,600 (千米ドル)	62.25% (62.25%)	オーストラリア連邦イクシスガス・コンデンセート田からダーウィンの陸上LNGプラントまでの海底パイプラインの敷設及びLNGプラントの建設事業
日本南サハ石油(株)	1,563	25.16%	ロシア連邦サバドナ・ヤラクチンスキー鉱区及びボルシェチルスキー鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売への事業資金供給等
アンゴラ石油(株)	8,000	19.60%	アンゴラ共和国海上3/05鉱区及び3/05A鉱区における石油・天然ガス及びその他炭化水素の探鉱・開発・生産・販売
Angola Block 14 B.V.	18 (千ユーロ)	49.99% (49.99%)	アンゴラ共和国海上ブロック 14 鉱区における石油の探鉱・開発・生産・販売
インベックス北カンボス沖石油(株)	6,852	37.50%	ブラジル連邦共和国北カンボス沖合フラージ鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売への事業資金供給等
その他13社			

持分法適用関連会社の子会社

会社名	資本金*	議決権の所有	主要な事業の内容
Frade Japão Petróleo Limitada	103,051 (千レアル)	0.00%	ブラジル連邦共和国北カンボス沖合フラージ鉱区における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
その他2社			

*単位未満を切り捨てて表示しています。

事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。なお、以下の記載は、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅するものではありません。

また、本項の記載中、将来に関する事項については、別途記載する場合を除いて2017年6月28日現在での当社グループの判断であり、当該時点以後の社会経済情勢等の諸状況により変更されることがあります。

1. 石油・天然ガス開発事業の特徴及びリスクについて

(1) 探鉱・開発・生産に成功しないリスク

一般的に、鉱区権益を取得するためには、対価の支払いが必要となります。また、資源の発見を目的とした探鉱活動に際して、調査・試掘等のための費用（探鉱費）が必要となり、資源を発見した場合には、その可採埋蔵量、開発コスト、産油国（産ガス国を含む。以下同じ。）との契約内容等の様々な条件に応じて一段と多額の開発費を投ずる必要があります。

しかしながら、開発・生産が可能な規模の資源が常に発見できるとは限らず、近年の様々な技術進歩をもってしてもその発見の確率はかなり低いものとなっており、また、発見された場合でも商業生産が可能な規模でないことも少なくありません。このため、当社グループでは、探鉱投資に係る費用については連結決算上保守的に認識しており、コンセッション契約（国内における鉱業権並びに海外におけるパーミット、ライセンス又はリースを含む。）の場合には100%費用計上し、生産分与契約の場合は探鉱プロジェクトの投資については100%引当金を計上し、財務の健全性を保持しています。なお、開発プロジェクトの投資であっても、個別のプロジェクトの状況から回収できない可能性がある場合は、個別に回収可能性を勘案し、引当金を計上しています。

当社グループでは、保有する可採埋蔵量及び生産量を増加させるために、有望な鉱区には常に関心を払い、今後も探鉱投資を継続する一方、既発見未開発鉱区や既生産鉱区の権益取得等を含めた開発投資を組み合わせることで、探鉱・開発・生産各段階の資産の総合的なバランスの中で投資活動を行っていく方針です。

探鉱及び開発（権益取得を含む。）は、当社グループの今後の事業の維持発展に不可欠な保有埋蔵量を確保する上で必要なものでありますが、各々に技術的、経済的リスクがあり、探鉱及び開発が成功しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの埋蔵量

① 確認埋蔵量(proved reserves)

当社は、当社グループの主要な確認埋蔵量(proved reserves)のうち、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについて、米国の独立石油エンジニアリング会社であるDeGolyer and MacNaughtonに評価を依頼し、そ

の他のプロジェクトについては自社にて評価を実施しました。確認埋蔵量の定義は、米国の投資家に広く知られている米国証券取引委員会規則S-X Rule 4-10(a)に従っており、評価に決定論的手法または確率論的手法のいずれが用いられているかに関わらず、地質的・工学的データの分析に基づき、既知の貯留層から、現在の経済条件及び既存の操業方法の下で、評価日時点以降操業権を付与する契約が満了する時点まで（契約延長に合理的確実性があるという証拠がある場合は延長が見込まれる期間が満了する時点まで）の間に、合理的な確実性をもって生産することが可能である石油・ガスの数量となっています。また、確認埋蔵量に分類されるためには、炭化水素を採取するプロジェクトが開始されているか、妥当な期間内にプロジェクトを開始することにつき合理的な確信をオペレーターが持っていなければならない、埋蔵量の定義の中でも保守的な数値として広く認識されています。ただし、かかる保守的な数値ではあっても、将来にわたる生産期間中に、確認埋蔵量が全量生産可能であることを保証する概念ではないことに留意を要します。確率論的手法を用いて確認埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量を回収することができる確率が少なくとも90%以上であることが必要とされています。

当社グループ（持分法関連会社分を含む）の原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの確認埋蔵量については「P.82 石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について」をご参照下さい。

② 推定埋蔵量(probable reserves)及び予想埋蔵量(possible reserves)

当社は、米国証券取引委員会規則に基づく確認埋蔵量のほかに、石油技術者協会(SPE)、世界石油会議(WPC)、米国石油地質技術者協会(AAPG)及び石油評価技術者協会(SPEE)の4組織により策定されたPetroleum Resources Management System 2007(PRMS)に基づく当社グループの推定埋蔵量及び予想埋蔵量の評価を実施しました。なお、確認埋蔵量と同様、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、米国の独立石油エンジニアリング会社であるDeGolyer and MacNaughtonに依頼しました。推定埋蔵量の定義は、4組織により策定されたPRMSの指針に従い、確認埋蔵量の範疇には入らない埋蔵量のうち、地質的・工学的データに基づき、確

認埋蔵量より回収の可能性が低く、予想埋蔵量よりも回収が確実とされる石油・ガスの数量となっています。確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量に対して、回収することができる確率が少なくとも50%以上であることが必要とされています。また、予想埋蔵量の定義もPRMSの指針に従い、確認埋蔵量及び推定埋蔵量の範疇に入らない埋蔵量のうち、地質的・工学的データに基づき、推定埋蔵量より回収の可能性が低い石油・ガスの数量となっています。プロジェクトから実際に回収される石油・ガスの数量が確認埋蔵量、推定埋蔵量及び予想埋蔵量の合計を上回る可能性は低いとされています。確率論的手法を用いて予想埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量、推定埋蔵量及び予想埋蔵量を合計した数量を回収することができる確率が少なくとも10%以上であることが必要とされています。新規技術データの追加や経済条件及び操業条件の明確化等により不確実性が減じた場合、推定埋蔵量及び予想埋蔵量の一部は確認埋蔵量に格上げされることがありますが、現時点の推定埋蔵量及び予想埋蔵量の全量が、確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません。

当社グループ（持分法適用関連会社分を含む）の原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの推定埋蔵量及び予想埋蔵量は、「P.82 石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について」をご参照下さい。

③ 埋蔵量の変動の可能性

埋蔵量の評価は、評価時点において入手可能な油・ガス層からの地質的・工学的データ、開発計画の熟度、経済条件等多くの前提、要素及び変数に基づいて評価された数値であり、今後生産・操業が進むことにより新たに取得される地質的・工学的データや開発計画及び経済条件等の変動に基づき将来見直される可能性があり、その結果、増加又は減少する可能性があります。また、生産分与契約に基づく埋蔵量は、同契約の経済的持分から計算される数量が生産量だけでなく、油・ガス価格、投下資本、契約条件に基づく投下資本の回収額及び報酬額等により変動する可能性があり、その結果、埋蔵量も増加又は減少する可能性があります。このように埋蔵量の評価値は、各種データ、前提、定義の変更等により変動する可能性があります。

(3) 石油・天然ガス開発事業には巨額の資金が必要となり資金回収までの期間も長いこと

探鉱活動には相応の費用と期間とが必要であり、探鉱により有望な資源を発見した場合でも、生産に至るまでの開発段階においては、生産施設の建設費用等の多額の費用と長期に亘る期間が必要となります。このため、探鉱及び開発投資から生産及び販売による資金の回収までには10年以上の長い期間を要することになります。中でも、当社が現在推進しているイクシス等の大型LNGプロジェクトの

開発には巨額の投資が必要であり、経済金融情勢の変化によっては資金調達の内容に影響を及ぼす可能性があります。資源の発見後、生産及び販売開始までの開発過程において、政府の許認可の取得の遅延またはその変更、予測しえなかった地質等に関する問題の発生、油・ガス価及び外国為替レートの変動並びにその他資機材の市況の高騰などを含めた経済社会環境の変化や、LNGプロジェクトにおいて生産物購入候補者からの長期販売契約に関する合意が得られないことにより最終投資判断ができない等の要因により、開発スケジュールの遅延や当該鉱区の経済性が損なわれる等の事象が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーターシップ

石油・天然ガス開発事業においては、リスク及び資金負担の分散を目的として、複数の企業がパートナーシップを組成して事業を行う場合が多く見られます。実際の作業は、そのうちの1社がオペレーターとなり、パートナーを代表して操業の責任を負います。オペレーター以外の企業は、ノンオペレーターとしてオペレーターが立案・実施する探鉱開発計画や作業を吟味し、あるいは一部操業に参加しつつ、所定の資金提供を行うことで事業に参画します。

当社は、2008年10月1日に完了した国際石油開発と帝国石油の経営統合を通じて、両社の持つ国内外における探鉱、開発、生産それぞれの段階での豊富な操業経験をもとに蓄積したノウハウ及び技術力が結集し、当社グループは高い操業能力を有することとなったと考えています。

当社グループは、経営資源の有効活用やノンオペレーターのプロジェクトとのバランスに配慮しつつ、経営統合により大幅に強化された技術力をもとに、イクシス等の大型LNGプロジェクトを中心として積極的にオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。当社はLNG開発プロジェクトにおけるオペレーター経験は有しておりませんが、国内外で原油、天然ガスの開発、生産プロジェクトにおいてオペレーターとしての経験を有しているほか、インドネシアやオーストラリアなどにおけるLNGプロジェクトなどに参加し長年ノウハウ、知見等を蓄積してきており、また、メジャーを含めた他の外国の石油会社が行っているのと同様、専門のサブコントラクターや経験豊富な外部コンサルタントを起用することなどにより、LNGプロジェクトを含めたオペレータープロジェクトを的確に遂行することが可能と考えています。

オペレーターとしてのプロジェクト推進は、技術力の向上や、産油国・業界におけるプレゼンスの向上等を通じて鉱区権益取得機会の拡大に寄与することになる一方で、オペレーションに関する各種専門能力を有する人材確保上の制約、資金面での負担増大等のリスクが存在しており、これらのリスクに的確に対応できない場合には、当

社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 共同事業

石油・天然ガス開発事業では、前述の通り、リスク及び資金負担の分散を目的として数社以上の企業が共同事業を行う場合も多くなっており、この場合、共同事業遂行のための意思決定手続やパートナーを代表して操業を行うオペレーター等を取り決めるために、共同操業協定をパートナー間で締結するのが一般的になっています。ある鉱区において当社グループが共同事業を行っているパートナーとの関係が良好であっても、他の鉱区権益の取得においては競争相手となり得る可能性があります。

また、共同事業の参加者は原則として、その保有権益の比率に応じて共同事業遂行のための資金負担をしますが、一部パートナーが資金負担に応じられない場合などには、プロジェクトの遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故等のリスク

石油・天然ガス開発事業には、探鉱、開発、生産、輸送等の各段階において操業上の事故や災害等が発生するリスクがあります。このような事故や災害等が生じた場合には、保険により損失補填される場合を除き設備の損傷によるコストが生じ、更には、人命にかかわる重大な事故又は災害等となる危険性があり、その復旧に要する費用負担や操業が停止することによる機会損失等が生じることがあります。国内天然ガス事業においては、2010年1月以降、輸入LNG気化ガスを原料ガスとして購入しており、更に2013年8月以降、直江津LNG基地において輸入LNGを原料ガスとして購入しておりますが、当該輸入LNG気化ガス・輸入LNGの購入先及び直江津LNG基地における事故、トラブルなどにより輸入LNG原料ガスの調達ができない場合には、当社顧客への供給に支障をきたすなど、当社の国内天然ガス事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境問題に関しては、土壌汚染、大気汚染及び水質・海洋汚染等が想定されます。当社グループでは、「環境安全方針」を定め、

当該国における環境関連法規、規則及び基準等を遵守することは勿論のこと、自主的な基準を設け環境に対して十分な配慮を払いつつ作業を遂行していますが、何らかの要因により環境に対して影響を及ぼすような作業上の事故や災害等が生じた場合には、その復旧等のための対応若しくは必要な費用負担が発生したり、民事上、刑事上又は行政上の手続等が開始されてそれに伴う手続関連費用や損害賠償等の金銭の支払い義務が生じたり、操業停止による損失等が生じたりすることがあります。さらに、当該国における環境関連法規、規則及び基準等(新エネルギー・再生可能エネルギー等の支援策を含む。)が将来的に変更や強化された場合には、当社グループにとって追加的な対応策を講じる必要やそのための費用負担が発生する可能性があります。

当社グループは、作業を実施するにあたっては、損害保険を付保することとしていますが、いずれの場合も、当該事故・災害等が当社グループの故意又は過失に起因する場合には、費用負担の発生により業績に悪影響を及ぼす可能性があり、また、行政処分や当社グループの石油・天然ガス開発会社としての信頼性や評判が損なわれることによって、将来の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 将来の廃鉱に関するリスク

石油天然ガス生産施設等について、産油国政府との石油契約や現地法令等に基づき、当社グループは、当該施設等の将来の操業・生産終了後に必要となる廃鉱作業に関連して発生する費用の現在価値の見積り額を、資産除去債務として計上しております。その後、廃鉱の作業方法の変更や掘削資機材の調達費用の高騰その他の理由により、当該見積り額が不足していることが判明した場合においては、当社グループの資産除去債務額の積み増しが必要となり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 原油価格(油価)、天然ガス価格、外国為替、及び金利の変動が業績に与える影響について

(1) 油価、天然ガス価格の変動が業績に与える影響

油価並びに海外事業における天然ガス価格の大部分は国際市況により決定され、また、その価格は国際的又は地域的な需給、世界経済及び金融市場の状況を含む多様な要素の影響も受け著しく変動します。かかる事象は当社により管理可能な性質のものではなく、将来の油価、天然ガス価格の変動を正確に予測することはできません。当社グループの売上・利益は、かかる価格変動の影響を大きく受けます。その影響は大変複雑で、その要因としては以下の点が挙げられます。

① 海外事業における大部分の天然ガスの販売価格は、油価に連動していますが正比例していません。

② 売上・利益は売上計上時の油価・天然ガス価格を基に決定されているため、実際の取引価格と期中の平均油価は必ずしも一致しません。

国内における天然ガス事業は、国産天然ガス及び輸入LNGを原料としており、LNG市場価格の変動が原料価格及び販売価格に対して影響を及ぼします。また、電力・ガスシステム改革に伴う競争環境の変化が、天然ガス販売価格や天然ガス販売量に影響を及ぼす

可能性があります。

さらに、当社グループが保有する事業資産は、今後市況の変動等に基づく事業環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性の程度を反映させるように事業資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替の変動が与える業績への影響

当社グループの事業の多くは海外における探鉱開発事業であり、これに伴う収入(売上)・支出(原価)は外貨建て(主に米ドル)となっており、損益は外国為替相場の影響を受けます。円高時には、円ベースでの売上・利益が減少し、逆に円安時には、円ベースでの売上・利益が増加します。

一方、当社グループは必要資金の借入にあたり、外貨建て借入を行っており、外貨建て借入金は、円高時は期末円換算により為替差益

が生じ、円安時には期末円換算により為替差損が生じることから、上記の事業の為替リスクが減殺され、為替変動による損益面への影響を小さくする方向に働きます。なお、当社は一部為替リスクを減じる手段を講じていますが、かかる手段は当社の為替リスクを全てカバーするものではなく、外国為替の変動が与える影響を完全に取り除くものではありません。

(3) 金利の変動が与える業績への影響

当社グループでは探鉱開発事業の必要資金の一部を借入金で賄っており、このうち大部分が米ドル建て6ヵ月LIBORベースの変動金利建の長期借入です。従って、当社の利益は米ドル金利変動の影響を受けます。なお、当社は、一部金利リスクを減じる手段を講じていますが、かかる手段は当社の金利変動リスクを全てカバーするものではなく、金利の変動が与える影響を完全に取り除くものではありません。

3. 海外における事業活動とカントリーリスクについて

当社グループは、日本国外において多数の石油・天然ガス開発事業を遂行しています。鉱区権益の取得を含む当社グループの事業活動は、産油国政府等との間の諸契約に基づき行われていることから、産油国における自国の資源の管理強化の動きや紛争等による操業停止など、当該産油国やその周辺国等における、政治・経済・社会等の情勢(政府の関与、経済発展の段階、経済成長率、資本の再投下、資源の配分、国際社会による経済活動の規制、外国為替及び外国送金の政府統制、国際収支の状況を含みます。)の変化や、OPEC加盟国におけるOPECによる生産制限の適用、当該各国の法制度及

び税制の変動(法令・規則の制定、改廃及びその解釈運用の変更を含みます。)、訴訟等により、当社グループの事業や業績は、保険で損失補填される場合を除き大きな影響を受ける可能性があります。

また、産油国政府は、開発コストの増加などの事業環境の変化、事業の遂行状況、環境への対応などを理由として、鉱区にかかわる石油契約の条件の変更などを含めた経済条件の変更などを求める可能性があり、仮にかかる事態が生じ、経済条件の変更などが行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 特定地域及び鉱区への依存度について

(1) 生産量

当社グループは、インドネシア共和国マハカム沖鉱区、アラブ首長国連邦のADMA鉱区、国内の南長岡ガス田等において安定的な原油・天然ガスの生産を行っています。当社グループにおいては、経営統合を通じて、事業地域を国内及びインドネシア、オーストラリアを中心とするアジア・オセアニア地域、中東・アフリカ地域、カスピ海沿岸地域を含むユーラシア、米州などに幅広く分散し、よりバランスのとれたポートフォリオが構築されましたが、2017年3月期における当社グループの生産量の地域別構成比率は中東・アフリカ地域の比率が約52%、アジア・オセアニア地域が約31%と大宗を占めております。

当社グループは、今後ともグローバルに更なる地域バランスのとれたポートフォリオの形成を目指していく方針ですが、現状で

は当社グループの生産量は、特定地域及び鉱区への依存度が高いため、これらの鉱区において操業が困難になる等の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要事業地域における契約期限等

当社グループの海外における事業活動の前提となる鉱区権益にかかる契約においては、鉱区期限が定められているのが通例であります。鉱区期限が定められている契約が延長、再延長又は更新等されない場合や延長、再延長又は更新等に際し現状よりも不利な契約条件(権益比率の減少を含みます。)となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループの主要事業地域であるインドネシア共和国マハカム沖鉱区におけるプロジェクトの生産分与契約の期限は、当初は1997年3月30日でしたが、1991年に延長が認められ、現在では2017年12月31日と

なっています。また、アラブ首長国連邦アブダビ沖合ADMA鉦区におけるコンセッション契約に基づく鉦区権益の期限は、2018年3月8日(ただし、上部ザクム油田は2041年12月31日まで延長されています。また、サター油田及びウムアダルク油田は2042年12月31日までの延長についてアブダビ国営石油会社ADNOCと基本合意に至っています。)となっています。当社グループでは、これらの契約の延長、再延長又は更新等に向けてパートナーとともに努力する方針ですが、産油国国営石油会社等との契約交渉の結果、既存の契約が延長、再延長又は更新等されない場合や延長、再延長又は更新等に際し現状よりも不利な契約条件(権益比率の減少を含みます。)となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、鉦区期限が定められている契約が延長、再延長又は更新等された場合でも、その時点における残存可採埋蔵量は、生産の進展により減少することが見込まれます。当社グループでは、これに代替し得る鉦区権益の取得を図っていますが、代替し得る油・ガス田の鉦区権益を十分取得できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、現在探鉦中の鉦区においても契約に探鉦期間が設定されており、鉦区内において商業化の可能性のある原油・天然ガスの存在を確認している場合であって

も、当該期間終了までに開発移行の決定ができない場合などにおいては、産油国政府との協議により当該期間の延長、猶予期間の設定などに向けて努力する方針ですが、かかる協議が不調に終わった場合には、当該鉦区からの撤退を余儀なくされる可能性があります。また、一般に、契約につき、一方当事者に重大な違反があるときには、契約期限の到来前に他方当事者から契約解除をすることができるのが通例ですが、これら主要事業地域における契約においても同様の規定が設けられています。当社グループにおいては、そのような事態はこれまで発生したことはなく、今後についても想定しておりませんが、もし契約当事者に重大な契約違反があった場合には、期限の到来前に契約が解除される可能性があります。

また、海外における天然ガス開発・生産事業においては、多くの場合、長期の販売契約・供給契約に基づいて天然ガスを販売・供給しており、それぞれ契約期限が定められています。これらの契約における期限の到来までに、延長又は再延長に向けてパートナーとともに努力する方針ですが、延長又は再延長されない場合や延長された場合でも販売・供給数量の減少などがあった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 生産分与契約について

(1) 生産分与契約の内容

当社グループはインドネシア、カスピ海周辺地域などにおいて生産分与契約による鉦区権益を多数保有しています。

生産分与契約は、一社又は複数の石油・天然ガス開発会社がコントラクターとして、産油国政府や国営石油会社から探鉦・開発のための作業を自身のコスト負担で請負い、コストの回収分及び報酬を生産物で受け取ることを内容とする契約です。すなわち、探鉦・開発作業の結果、石油・天然ガスの生産に至った場合、コントラクターは負担した探鉦・開発コストを生産物の一部より回収し、さらに残余の生産物(原油・ガス)については、一定の配分比率に応じて産油国又は国営石油会社とコントラクターの間で配分します(このコスト回収後の生産物のコントラクターの取り分を「利益原油・ガス」と呼びます。なお、天然ガスの場合は販売がインドネシア共和国側で行われることから、コストの回収分及び利益ガスを現金で受け取ります。)。これに対して、探鉦作業の失敗や生産量の減少等により期待した生産を実現することができない場合には、コントラクターは投下した資金の全部又は一部を回収できないこととなります。

(2) 生産分与契約の会計処理

当社グループが生産分与契約に基づき鉦区権益を保有している場合は、上述のとおりコントラクターとして当該鉦区の探鉦・開発作業に係る技術・資金を投下し、当該鉦区にて生産される生産物により投下した作業費を回収し、作業費回収後の残余生産物の一部を報酬として受け取っています。

生産分与契約に基づき投下した作業費は、将来回収が期待される資産として貸借対照表の生産物回収勘定に計上しています。生産開始後は、同契約に基づく作業費回収額を生産物回収勘定から控除します。

当該生産分与契約に基づき引き取る生産物は、作業費の回収部分と報酬部分に分けられるため、売上原価計算の方法にも特徴があります。すなわち、引き取った生産物の金額は一旦生産物引取原価として売上原価に計上し、そのうち事後的に算定される報酬部分である生産物の金額を売上原価の調整項目(無償配分生産物)に計上します。従って、売上原価には、報酬部分控除後の作業費回収部分のみが計上されることとなります。

6. 国との関係について

(1) 当社と国との関係

2017年6月28日現在、当社の発行済普通株式の約18.94%及び甲種類株式は経済産業大臣が保有していますが、当社の経営判断は民間企業として自主的に行っており、国との間で役員派遣等による支配関係はありません。また、今後もそのような関係が生じることはないものと考えています。さらに国との間での当社の役員の兼任及び国の職員の当社への出向もありません。

(2) 経済産業大臣による当社株式の所有、売却

経済産業大臣は、現在当社の発行済普通株式数の約18.94%の株式を保有しています。同株式は2005年4月1日付で解散した石油公団が保有していたものを、同公団の解散に伴い経済産業大臣が承継したものです。2005年4月1日付で解散した石油公団が保有していた石油資源開発関連資産の整理・処分については、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の石油分科会開発部会「石油公団資産評価・整理検討小委員会」により、「石油公団が

保有する開発関連資産の処理に関する方針」(以下、「答申」といいます。))が2003年3月18日に発表されています。答申においては企業価値の成長を念頭に置きながら、適切なタイミングで市場を通じて株式を売却することが肝要とされています。また、2011年12月2日に施行された「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(以下、「復興財源確保法」といいます。))の附則第13条第1項第2号の規定においては、エネルギー政策の観点から踏まえつつ、その保有の在り方を見直すことによる処分の可能性について検討するとされています。このため、今後経済産業大臣は国内外で当社株式を売却する可能性があり、そのことが当社の株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済産業大臣は当社甲種類株式1株を保有していますが、甲種類株主である経済産業大臣は、当社普通株主総会又は取締役会決議事項の一部について拒否権を有しています。甲種類株式に関する詳細についてはP.80「8. 甲種類株式について」をご参照ください。

7. 政府及び独立行政法人が保有する当社グループのプロジェクト会社の株式の取扱いについて

(1) 石油公団が保有していた当社グループのプロジェクト会社の株式の取扱い

前述の「答申」において、国際石油開発(2008年10月1日付で当社が同社を吸収合併。以下同じ。))は中核的企業を構成すべきものと位置づけられ、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国のエネルギー安定供給の効率的な確保という政策目標の実現の一翼を担うことが期待されていることから、同社(及び2008年10月1日付で当社が国際石油開発を吸収合併して以降においては当社)ではこれを受け、政府による積極的な資源外交との相乗効果を生かし、我が国のエネルギー安定供給の効率的な確保という政策目標の実現を図るとともに、透明性・効率性の高い事業運営の推進により、株主価値の最大化を目指すこととしてまいりました。

その結果、答申において提言された石油公団保有株式の譲受け等による統合に関して、2004年2月5日付で「石油公団保有資産の国際石油開発株式会社への統合に関する基本合意書」(以下、「統合基本合意書」といいます。))及び統合基本合意書に附属する覚書(以下、「覚書」といいます。))を締結し、2004年3月29日付で、国際石油開発と石油公団は統合の対象となる会社、統合比率等に関する詳細について合意に達し、「石油公団保有資産の国際石油開発株式会社への統合に関する基本契約」ほか関連契約を締結しました。

統合基本合意書において国際石油開発への統合対象となった4つの会社のうち、ジャパン石油開発、インベックスジャワ株式会社(2010年9月30日に売却完了)及びインベックスエビーケー石油株式会社の3社については2004年に統合を完了しました。インベッ

クス南西カスピ海石油株式会社については、株式交換により国際石油開発の完全子会社とすべく手続を進めましたが、株式交換契約の条件が成就しなかったため同契約は失効し、予定していた株式交換が取り止めとなり、その後、2005年4月1日付の石油公団の解散に伴い、同社の石油公団保有株式は、経済産業大臣に承継されています。当社としては引き続き当該株式の取得の可能性につき検討していますが、当該株式に係る経済産業大臣の今後の取扱方針は未定となっていることに加え、「復興財源確保法」の規定による検討の結果如何では、今後、当社による当該株式の取得が実現しない可能性もあります。

2004年2月5日付の覚書においては、サハリン石油ガス開発株式会社(以下、「サハリン石油ガス開発」といいます。))、インベックス北カンボス沖石油株式会社、インベックス北マカッサル石油株式会社(2008年12月19日に清算終了)、インベックスマセラアラフラ海石油株式会社、インベックス北カスピ海石油株式会社についての取扱いが国際石油開発と石油公団の間で合意されています。サハリン石油ガス開発の株式の取扱いについてはP.80「(2) 政府が保有するサハリン石油ガス開発の株式の取扱い」をご参照ください。サハリン石油ガス開発以外の上記各社の石油公団保有株式の国際石油開発への譲渡については、産油国や共同事業者の同意が得られること、適切な資産評価が可能となること等の前提条件が整い次第、現金を対価として譲渡することとなっておりましたが、2005年4月1日付の石油公団の解散に伴い、上記各社の石油公団保有株式は、経済産業大臣に承継されたインベックス北マカッサル石油株式会社

に係る株式を除き、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下、「資源機構」といいます。）に承継されています。資源機構は、同機構の中期目標、中期計画において、石油公団から承継した株式については、適切な時期に適切な方法を選択して処分することとしています。上記各社の資源機構保有株式の譲渡の時期、方法は未定となっており、今後、当社による上記各社の株式の取得が実現しない可能性もあります。

（２）政府が保有するサハリン石油ガス開発の株式の取扱い

経済産業大臣はサハリン石油ガス開発の普通株式の50%を保有しています。サハリン石油ガス開発は、サハリン島北東沖大陸棚における石油及び天然ガス探鉱開発事業を遂行するために1995年に設立された会社であり、同社は米国エクソンモービル社をオペレーターとするサハリンIプロジェクトの30.0%の權益を有しています。同プロジェクトは、原油及び天然ガスの先行生産を目的とした第一次開発（フェーズ1）として、2005年10月より生産を開始しています。さらに、天然ガス本格生産のための追加開発作業（フェーズ2）を行う構想があります。なお、当社は同社発行済み普通株式の約6.08%を保有しています。

前述の答申において、サハリン石油ガス開発は、国際石油開発及

びジャパン石油開発とともに、日本の石油・天然ガス開発事業における中核的企業を構成すべきものとされています。

同答申を踏まえ、経済産業大臣が石油公団より承継したサハリン石油ガス開発の発行済み普通株式（50.0%）のすべてを国際石油開発を含む同社の民間株主が取得することとされており、当社が、同社の発行済み普通株式の最大33%を保有し、同社の筆頭株主になることを想定しています。ただし、当該株式の取得にあたっては、同社の共同事業者やロシア政府機関等の承諾が必要となる場合には、これらの承諾が得られることが前提となります。加えて、同社の株主構成や譲渡価格等についても、今後、合意に至る必要があります。

同社株式の追加取得が実現した場合には、当社グループは、アジア・オセアニア、中東、カスピ海等に加えて、ロシアの石油・天然ガス資産についても相当の持分を有することとなり、当社グループの海外資産ポートフォリオをよりバランスのとれたものとすることに貢献するものと期待されます。

ただし、想定どおり経済産業大臣と同社株式の追加取得について合意に至り追加取得が実現するか否か、また、追加取得が実現する場合でも具体的な取得内容及び取得時期については現時点ではいずれも未定であることに加え、「復興財源確保法」の規定による検討の結果如何では、当社による同社株式の追加取得が実現しない可能性もあります。

8. 甲種類株式について

（１）種類株式の概要

① 導入の経緯

当社は、国際石油開発と帝国石油の株式移転による経営統合により、2006年4月3日付で持株会社として設立されていますが、これに伴い、国際石油開発が発行し、経済産業大臣が保有していた種類株式が当社に移転され、同時に当社が同等の内容の当社種類株式（以下、「甲種類株式」といいます。）を経済産業大臣に対し交付しています。もともと、国際石油開発において発行された種類株式は、前記「7. 政府及び独立行政法人が保有する当社グループのプロジェクト会社の株式の取扱いについて」において記述した答申において、国際石油開発が中核的企業を構成すべきものと位置づけられ、ナショナル・フラッグ・カンパニーとして我が国向けエネルギーの安定供給の効率的実現の一翼を担うことが期待され、かかる観点から、同答申を受け、投機的な買収や外資による経営支配等により、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われること又は否定的な影響が及ぶことがないよう、同社の役割を確保しつつ、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高くし、またその影響が必要最小限にとどまるよう設計され発行されたものです。

② 株主総会議決権、剰余金の配当、残余財産分配、償還

法令に別段の定めがある場合を除き、甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しません。剰余金の配当及び残余財産の分配については2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式（非上場）につきましては、株式分割を実施していないため、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めています。甲種類株式は、当該甲種類株主から請求があった場合、又は甲種類株式が国若しくは国が全額出資する独立行政法人以外の者に譲渡された場合には当社取締役会の決議により償還されます。

③ 定款上の拒否権

当社経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少及び解散）の決定については、当社株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の承認決議を要する旨、当社定款に定められています。従って、甲種類株式を保有する経済産業大臣は、甲種類株主としてこれら一定の重要事項につき拒否権を有することとなります。甲種類株主の拒否権が行使可能な場合については、後記④「甲種類株式の議決権行使の基準に定める拒否権の行使の基準」をご参照下さい。

④ 甲種類株式の議決権行使の基準に定める拒否権の行使の基準

かかる拒否権の行使については2008年経済産業省告示第220号（以下、「告示」といいます。）において基準が設けられており、以下の一定の場合にのみ拒否権を行使するものとされています。

- ・取締役の選解任及び統合に係る決議については、それらが否決されない場合、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと判断される場合。
- ・重要な資産の全部または一部の処分等に係る決議については、対象となっている処分等が、石油及び可燃性天然ガスの探鉱及び採取する権利その他これに類する権利、あるいは、当該権利を主たる資産とする当社子会社の株式・持分の処分等に係るものである場合であって、それが否決されない場合、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合。
- ・当社の目的の変更に関する定款変更、資本金の額の減少及び解散については、それらが否決されない場合、中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合。
- ・当社普通株式以外の株式への議決権の付与に関する定款変更については、それが否決されない場合、甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合。

なお、上記の基準については、エネルギー政策の観点から告示を変更する場合についてはこの限りではないことが規定されています。

(2) 甲種類株式のリスク

甲種類株式は、投機的な買収や外資による経営支配等により、中核

的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現に果たすべき役割に背反する形での経営が行われること又は否定的な影響が及ぶことがないよう、当社の役割を確保しつつ、経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高くし、またその影響が必要最小限にとどまるよう設計され発行されたものでありますが、甲種類株式に関連して想定されるリスクには、以下のものが含まれます。

① 国策上の観点と当社及び一般株主の利益相反の可能性

経済産業大臣は告示に規定された上記の基準に基づき拒否権を行使するものと予想されますが、当該基準は、我が国向けエネルギー安定供給の効率的な実現の観点から設けられているため、経済産業大臣による拒否権の行使が当社又は当社の普通株式を保有する他の株主の利益と相反する可能性があります。また、エネルギー政策の観点から当該基準が変更される可能性があります。

② 拒否権の行使が普通株式の価格に与える影響

甲種類株式は、上記に述べたように当社の経営上重要な事項の決定について拒否権を持つものであるため、特に、実際にある事項について拒否権が発動された場合には、当社普通株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

③ 当社の経営の自由度や経営判断への影響

前述のような拒否権を持つ甲種類株式を経済産業大臣が保有していることにより、当社は、上記各事項については甲種類株主総会の決議を要することとなるため、当社は経済産業大臣の判断によってはその経営の自由度を制約されることになります。また、上記各事項につき甲種類株主総会の決議を要することに伴い、甲種類株主総会の招集、開催及び決議等の各手続に、また必要に応じて異議申立の処理に一定期間を要することとなります。

9. 兼任社外取締役について

当社の取締役会は現在15名の取締役で構成されていますが、うち6名は社外取締役です。

社外取締役6名のうち4名は、当社の事業分野に関して長年の経験、知見を有する経営者経験者等であり、当社としては、専門的、客観的立場から当社の事業運営に意見を述べ、当社事業の発展に寄与することを期して、取締役を委嘱しています。なお、かかる取締役のうち3名は、当社株主である石油資源開発株式会社、JXTGホールディングス株式会社及び三菱商事株式会社（以下、「当社株主会社」といいます。）の顧問等を兼任しています。

一方、当社株主会社はいずれも当社グループの事業と同一分野の事業を行っている企業であることから、競業その他利益相反の可能性があり、コーポレート・ガバナンス上の特段の留意が必要であると認識しています。

このため、当社では、当社取締役が会社法上の競業避止義務、利益相反取引への適切な対処や情報漏洩防止等に関して、常に高い意識をもって経営にあたり、当社取締役としての職務を的確に遂行していくことの重要性に鑑み、上記3名の社外取締役を含む全取締役から、これらの点を確認する「誓約書」を受理しています。

石油・天然ガスの埋蔵量及び生産量について

1. 石油及び天然ガスの埋蔵量

確認埋蔵量

下記の表は、当社並びに当社連結子会社及び持分法適用関連会社の主要なプロジェクトにおける原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの確認埋蔵量です。確認埋蔵量の開示内容は米国財務会計基準審議会が定める規則に従っており、会計基準編纂書 932「採掘活動-石油及びガス」に準拠しています。

2017年3月31日時点の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの確認埋蔵量は2,210百万バレル、天然ガスの確認埋蔵量は5,891十億立方フィート、合計で3,304百万バレル(原油換算)となっています。

	日本		アジア・オセアニア		ユーラシア (欧州・NIS)		中東・アフリカ		米州		合計	
	原油 (MMbbl)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbl)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbl)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbl)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbl)	ガス (Bcf)	原油 (MMbbl)	ガス (Bcf)
確認埋蔵量												
連結対象会社分												
2015年3月31日時点	19	765	204	5,123	192	27	695	—	13	343	1,123	6,258
拡張及び発見	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	975	—	—	—	975	—
前年度分調整	0	(0)	1	(73)	3	(6)	37	—	(0)	(160)	41	(240)
期中生産量	(1)	(44)	(17)	(243)	(12)	—	(32)	—	(2)	(32)	(64)	(319)
2016年3月31日時点	18	721	187	4,807	184	21	1,675	—	10	151	2,075	5,700
持分法適用関連会社分												
2015年3月31日時点	—	—	2	302	—	—	87	—	1	0	90	302
拡張及び発見	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2	—
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度分調整	—	—	(0)	44	—	—	9	—	(0)	(0)	9	44
期中生産量	—	—	(0)	(22)	—	—	(32)	—	(1)	(0)	(33)	(22)
2016年3月31日時点	—	—	1	325	—	—	67	—	—	—	69	325
確認埋蔵量												
2016年3月31日時点	18	721	189	5,132	184	21	1,742	—	10	151	2,143	6,025
連結対象会社分												
2016年3月31日時点	18	721	187	4,807	184	21	1,675	—	10	151	2,075	5,700
拡張及び発見	—	—	0	3	—	—	—	—	2	—	3	3
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度分調整	(0)	(15)	8	35	44	106	134	—	(0)	(37)	185	89
期中生産量	(1)	(46)	(11)	(222)	(11)	(2)	(64)	—	(2)	(16)	(89)	(286)
2017年3月31日時点	17	659	184	4,624	217	125	1,746	—	10	99	2,173	5,506
持分法適用関連会社分												
2016年3月31日時点	—	—	1	325	—	—	67	—	—	—	69	325
拡張及び発見	—	—	1	99	2	—	—	—	—	—	3	99
買収及び売却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度分調整	—	—	0	(19)	—	—	(1)	—	—	—	(1)	(19)
期中生産量	—	—	(0)	(20)	—	—	(34)	—	—	—	(34)	(20)
2017年3月31日時点	—	—	2	385	2	—	32	—	—	—	36	385
確認埋蔵量												
2017年3月31日時点	17	659	186	5,008	219	125	1,778	—	10	99	2,210	5,891
確認開発埋蔵量												
連結対象会社分												
2017年3月31日時点	17	659	18	250	212	125	1,086	—	8	73	1,341	1,107
持分法適用関連会社分												
2017年3月31日時点	—	—	1	245	2	—	32	—	—	—	35	245
確認未開発埋蔵量												
連結対象会社分												
2017年3月31日時点	—	—	166	4,374	5	—	659	—	2	26	832	4,400
持分法適用関連会社分												
2017年3月31日時点	—	—	1	140	0	—	0	—	—	—	1	140

(注) 1 当社は SEC 開示基準に基づき、当社確認埋蔵量の 15% 以上を占める国における当社の確認埋蔵量を開示しています。2017 年 3 月 31 日時点、当社がオーストラリアに保有する確認埋蔵量は、原油が約 171 百万バレル、天然ガスが約 4,369 十億立方フィート、合計で約 988 百万バレル(原油換算)となっています。
2 以下の鉱区及び油田の確認埋蔵量(2017年3月31日時点)には、非支配株主に帰属する数量が含まれています。
ユーラシア(欧州・NIS) ACG油田(49%)、カシャガン油田(55%)/米州 ホーンリバー地域(54.91%)
3 MMbbl: 百万バレル
4 Bcf: 十億立方フィート
5 原油には、コンデンセート及びLPGを含みます。

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び2017年3月期における変動

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び2017年3月期における変動についての開示内容は米国財務会計基準審議会が定める規則に従ってお

り、会計基準編纂書 932「採掘活動-石油及びガス」に準拠しています。将来キャッシュ・インフローの算定は、確認埋蔵量から算定される将来生産量及び期中の月初油・ガス価平均価格を使用しています。

将来の開発費は一定の油価、及び現在の経済、操業、規制状況が継続することを前提としています。将来の法人税は、将来の税引前キャッシュ・フローに対し既存の法令に基づいた税金を条件として算定されています。また、年間割引率は10%を使用しています。

2016年3月31日及び2017年3月31日時点の為替レートはそれぞれ期末公示仲値の1米ドル112.69円、112.20円を使用しています。

なお、本情報は米国財務会計基準審議会が定める規則に従って算定されており、経済的な価値が潜在的な埋蔵量を考慮していないこと、一律で設定される割引率10%を使用していること、油価は常時変化することから、原油、コンデンセート及びLPG・天然ガス埋蔵量の時価もしくはキャッシュ・フローの現在価値の当社としての見通しを示すものではありません。

百万円						
2016年3月31日時点	合計	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・ アフリカ	米州
連結対象会社分						
将来キャッシュ・インフロー	¥14,328,314	¥ 955,158	¥ 3,742,129	¥ 809,247	¥ 8,753,540	¥ 68,239
将来の産出原価及び開発費	(6,088,070)	(211,896)	(1,716,381)	(511,299)	(3,612,235)	(36,260)
将来の法人税	(5,531,024)	(238,524)	(334,222)	(27,372)	(4,930,907)	—
割引前の将来純キャッシュ・フロー	2,709,219	504,739	1,691,527	270,576	210,399	31,979
年間割引率10%	(1,728,279)	(289,832)	(1,065,735)	(131,228)	(233,386)	(8,098)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	980,941	214,907	625,792	139,347	(22,987)	23,881
持分法適用関連会社分						
将来キャッシュ・インフロー	624,922	—	265,685	—	359,237	—
将来の産出原価及び開発費	(339,324)	—	(136,523)	—	(200,362)	(2,439)
将来の法人税	(196,338)	—	(52,679)	—	(143,658)	—
割引前の将来純キャッシュ・フロー	89,260	—	76,483	—	15,216	(2,439)
年間割引率10%	(42,538)	—	(41,347)	—	(1,305)	113
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	46,723	—	35,136	—	13,912	(2,325)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値合計	¥ 1,027,663	¥ 214,907	¥ 660,929	¥ 139,347	¥ (9,075)	¥ 21,556

(注) 1 以下の鉱区及び油田には、非支配株主に帰属する金額が含まれています。
ユーラシア (欧州・NIS) ACG 油田 (49%)、カシャガン油田 (55%) / 米州 コバ・マコヤ鉱区 (30%)、ホーンリバー地域 (54.91%)

百万円						
2017年3月31日時点	合計	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・ アフリカ	米州
連結対象会社分						
将来キャッシュ・インフロー	¥14,741,958	¥ 807,066	¥ 3,461,061	¥ 986,542	¥ 9,428,165	¥ 59,125
将来の産出原価及び開発費	(6,107,307)	(205,172)	(1,575,183)	(488,261)	(3,808,367)	(30,323)
将来の法人税	(5,640,443)	(197,443)	(229,642)	(76,036)	(5,137,321)	—
割引前の将来純キャッシュ・フロー	2,994,209	404,450	1,656,236	422,245	482,477	28,801
年間割引率10%	(1,703,796)	(223,457)	(906,048)	(212,187)	(355,021)	(7,083)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	1,290,413	180,994	750,188	210,057	127,456	21,718
持分法適用関連会社分						
将来キャッシュ・インフロー	436,409	—	250,066	10,539	175,804	—
将来の産出原価及び開発費	(244,249)	—	(148,254)	(5,956)	(87,531)	(2,507)
将来の法人税	(132,993)	—	(44,227)	(2,315)	(86,451)	—
割引前の将来純キャッシュ・フロー	59,168	—	57,584	2,268	1,823	(2,507)
年間割引率10%	(31,947)	—	(32,659)	(291)	886	117
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	27,220	—	24,925	1,977	2,709	(2,391)
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値合計	¥ 1,317,633	¥ 180,994	¥ 775,113	¥ 212,034	¥ 130,165	¥ 19,327

(注) 1 以下の鉱区及び油田には、非支配株主に帰属する金額が含まれています。
ユーラシア (欧州・NIS) ACG 油田 (49%)、カシャガン油田 (55%) / 米州 コバ・マコヤ鉱区 (30%)、ホーンリバー地域 (54.91%)

百万円							
	合計	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・ アフリカ	米州	持分法適用 関連会社分
連結対象会社分							
期首割引現在価値 (2016年4月1日)	¥1,027,663	¥214,907	¥ 625,792	¥139,347	¥ (22,987)	¥23,881	¥ 46,723
変動要因:							
産出された油・ガスの販売または移転	(524,974)	(42,940)	(132,557)	(36,591)	(194,922)	(7,831)	(110,133)
油ガス価及び生産単価の純増減	(11,168)	(28,955)	(45,984)	24,732	60,325	406	(21,696)
発生した開発費	393,977	3,521	241,185	48,234	70,091	3,047	27,898
将来の開発費の変動	(110,918)	(1,212)	(124,205)	4,730	5,103	(2,177)	6,843
埋蔵量の変動	193,213	(4,134)	43,360	21,405	115,777	3,096	13,710
時間の経過による増加	122,860	18,788	81,347	16,003	1,066	1,878	3,778
法人税の変動	227,578	21,953	61,551	(7,153)	92,902	—	58,325
拡張及び発見、産出技術の改良	1,977	—	—	—	—	—	1,977
その他	(2,575)	(934)	(301)	(650)	100	(587)	(203)
期末割引現在価値 (2017年3月31日)	¥1,317,633	¥180,994	¥ 750,188	¥210,057	¥ 127,456	¥21,718	¥ 27,220

(注) 1 以下の鉱区及び油田には、非支配株主に帰属する金額が含まれています。
ユーラシア (欧州・NIS) ACG 油田 (49%)、カシャガン油田 (55%) / 米州 コバ・マコヤ鉱区 (30%)、ホーンリバー地域 (54.91%)

2017年3月31日時点の推定埋蔵量 (probable reserves) 及び予想埋蔵量 (possible reserves)

下記の表は、当社並びに当社連結子会社及び持分法適用関連会社の主要なプロジェクトにおける原油、コンデンセート、LPG及び天然ガスの推定埋蔵量及び予想埋蔵量です。2017年3月31日時点の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの推定埋蔵量は521百万バレル、天然ガスの推定埋蔵量は4,827十億立方フィート、原

油・天然ガス合計で1,389百万バレル(原油換算)となっています。また、2017年3月31日時点の当社グループの原油、コンデンセート及びLPGの予想埋蔵量は99百万バレル、天然ガスの予想埋蔵量は2,323十億立方フィート、合計で540百万バレル(原油換算)となっています。

2017年3月31日時点	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・アフリカ	米州	小計	持分法適用 関連会社分	合計
推定埋蔵量								
原油・コンデンセート・LPG (MMbbl)	2	125	129	257	0	513	8	521
天然ガス (Bcf)	63	4,709	3	—	1	4,776	51	4,827

2017年3月31日時点	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS)	中東・アフリカ	米州	小計	持分法適用 関連会社分	合計
予想埋蔵量								
原油・コンデンセート・LPG (MMbbl)	2	78	1	6	7	93	7	99
天然ガス (Bcf)	63	2,202	—	—	4	2,268	54	2,323

(注) 1 MMbbl：百万バレル
2 Bcf：十億立方フィート

2. 石油及び天然ガスの生産量

下記の表は、当社の原油・天然ガス及び原油・天然ガス合計の平均生産量(日量)を主要地域別に掲載しています。持分法適用関連会社の当社分生産量につきましては、地域ごとに分類しておりません。

2017年3月31日終了の事業年度の当社グループの原油生産量は日量348.3千バレル、天然ガス生産量は日量922.7百万立方フィート、原油・天然ガス合計で日量521.3千バレル(原油換算)となっています。

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
原油・コンデンセート・LPG (千バレル/日)						
日本	3.8	3.9	3.6	3.2	3.2	3.5
アジア・オセアニア	62.5	58.0	45.8	40.6	47.8	35.8
ユーラシア (欧州・NIS)	25.0	25.1	26.1	27.0	31.6	29.6
中東・アフリカ	84.3	84.4	84.4	84.8	161.1	176.3
米州	0.1	0.1	0.1	0.5	5.5	5.6
小計	175.7	171.5	160.0	156.1	249.2	250.7
持分法適用関連会社分	75.4	74.4	84.9	86.6	90.0	97.6
合計	251.2	245.9	244.9	242.7	339.2	348.3
年間生産量 (百万バレル)	91.9	89.8	89.4	88.6	124.2	127.1
天然ガス (百万立方フィート/日)						
日本	127.6	133.7	125.5	113.9	119.7	132.0
アジア・オセアニア	665.0	586.4	602.8	596.5	666.8	614.8
ユーラシア (欧州・NIS)	—	—	—	—	—	5.3
中東・アフリカ	—	—	—	—	—	—
米州	72.4	90.9	107.4	103.2	87.3	116.5
小計	865.0	811.0	835.7	813.7	873.8	868.6
持分法適用関連会社分	62.7	52.4	40.7	66.4	59.1	54.1
合計	927.7	863.4	876.4	880.0	932.9	922.7
年間生産量 (十億立方フィート)	339.5	315.1	319.9	321.2	341.4	336.8
原油・天然ガス合計 (千バレル (原油換算) /日)						
日本	27.7	29.0	27.2	24.6	25.7	28.3
アジア・オセアニア	189.5	169.4	159.9	154.3	174.0	152.5
ユーラシア (欧州・NIS)	25.0	25.1	26.1	27.0	31.6	30.6
中東・アフリカ	84.3	84.4	84.4	84.8	161.1	176.3
米州	13.1	16.2	19.0	19.0	21.0	26.5
小計	339.7	324.0	316.7	309.7	413.4	414.1
持分法適用関連会社分	86.5	83.8	92.1	98.4	100.5	107.2
合計	426.2	407.8	408.8	408.1	513.8	521.3
年間生産量 (百万バレル (原油換算))	156.0	148.8	149.2	148.9	188.1	190.3

会社情報

2017年3月31日現在

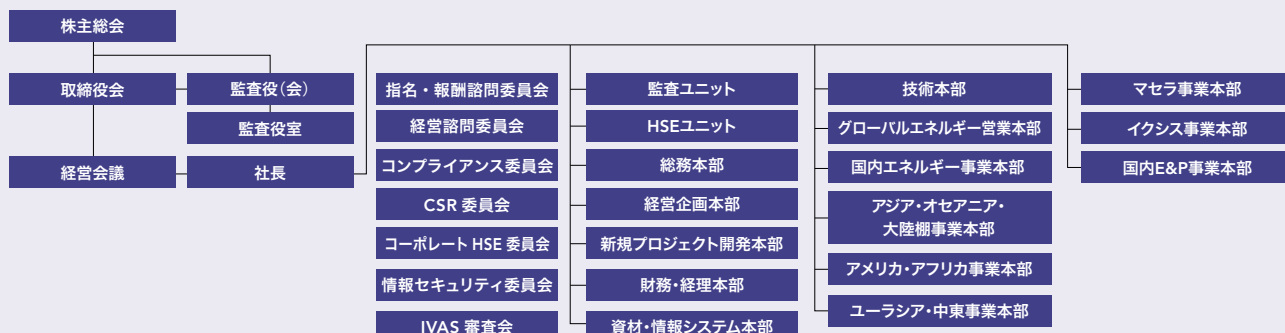
会社データ

社 名 国際石油開発帝石株式会社
(英:INPEX CORPORATION)
設 立 2006年4月3日
資 本 金 2,908億983万5,000円

住 所 〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
従業員数 3,228名(連結)
事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

組織図

(2017年7月1日現在)



株式データ

発行可能株式総数

普通株式 3,600,000,000株
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 43,726名/1,462,323,600株
甲種類株式※ 1名(経済産業大臣)/1株

※当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められています。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%) ^注
経済産業大臣	276,922,800	18.94
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,887,100	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,688,000	3.53
JXホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
三井石油開発株式会社	40,154,000	2.75
GOVERNMENT OF NORWAY	39,531,495	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	21,684,700	1.48
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10	21,290,334	1.46
ザバンクオブニューヨークトリティージャスデツクアカウント	17,261,016	1.18

注:比率は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合です。

株式の分布状況

	人数(名)	株式数(株)	持株比率(%) ^{注1}
金融機関(信託口を含む)	84	255,826,100	17.49
証券会社	58	26,656,659	1.82
その他国内法人	382	229,359,642	15.68
経済産業大臣 ^{注2}	1	276,922,800	18.94
外国法人等	829	628,662,610	42.99
個人その他	42,371	42,929,289	2.94
自己名義株式	1	1,966,500	0.13

注1:比率は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合です。

注2:経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれていません。

ホームページ

当社ホームページでは、投資家の皆さまに財務諸表や最新トピックスなど、IRに関する情報を提供しています。

▶ www.inpex.co.jp/

お問い合わせ

IR(投資家情報)に関するお問い合わせ、本アニュアルレポートへのご意見・ご感想は、下記までお願いいたします。

経営企画本部 広報・IRユニット IRグループ

電話:03-5572-0234 FAX:03-5572-0235

ホームページ: www.inpex.co.jp/ir/inquiries.html